◆　目黒区　◆

中小企業の景況

令和３年度第１･四半期
（令和３年４～６月）

目黒区　産業経済部　産業経済・消費生活課

目　　次

１．都内中小企業の景況 …… 1
２．目黒区内中小企業の景況（令和３年４～６月期） …… 2
（１）今期の特徴点 …… 2
（２）今期の景況と来期の見通し …… 4
製造業 …… 4
卸売業 …… 8
小売業 …… 11
サービス業 …… 14
建設業 …… 17
（３）調査員のコメント …… 20
３．日銀短観／東京都と目黒区の企業倒産動向（令和３年６月） …… 23
４．特別調査「中小企業の事業継続について」 …… 26
５．中小企業景況調査　比較表・転記表 …… 28

調 査 の 概 要

１．調査時期　　令和３年４～６月期（四半期毎実施）

２．調査方法　　面接聴取調査

３．調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製　造　業	－	72
卸　売　業	－	21
小　売　業	－	37
サービス業	－	48
建　設　業	－	31
合　　計	－	209

※新型コロナウイルス感染拡大にともない、調査にご協力いただけない事業所が多数生じていることから、「調査対象事業所数」は把握不能となっております。

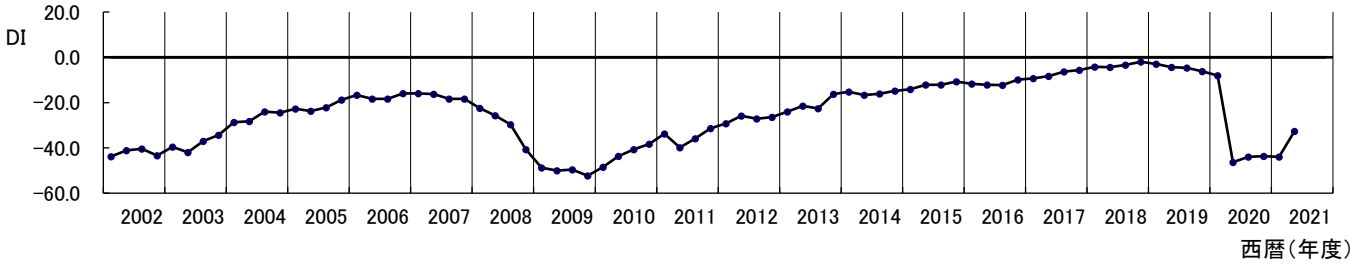
調査実施機関　一般社団法人東京都信用金庫協会
分析実施機関　株式会社東京商工リサーチ

１．都内中小企業の景況（令和３年４～６月期）

（一般社団法人　東京都信用金庫協会調べ）

業況は全業種で改善の動き、依然苦境は続く

都内中小企業景況・６業種合計 DI



業況判断 DI（季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は－32.7（前期は－44.0）と前期に比べ 11.3 ポイント改善した。全業種で下降幅が縮小したものの、コロナ以前の水準への回復はいまだ見通せない。

来期は、緊急事態宣言解除後の消費拡大や、ワクチン接種拡大により経済活動の正常化が期待され、卸売業・製造業・サービス業・小売業でゆるやかな改善が続くと予想している。一方、資材高騰の影響を受ける建設業・不動産業は足踏み状態と見ている。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	−50.2	−37.8	12.4	−33.7	4.1
卸売業	−46.9	−38.2	8.7	−33.7	4.5
小売業	−50.2	−42.2	8.0	−40.3	1.9
サービス	−45.7	−35.8	9.9	−33.4	2.4
建設業	−27.3	−9.8	17.5	−11.4	−1.6
不動産業	−23.4	−12.5	10.9	−13.5	−1.0
総合	−44.0	−32.7	11.3	−30.4	2.3

＜製造業＞

世界的なデジタル化に伴う需要の拡大により精密機械を中心に業況は改善し、9 期連続していた悪化傾向から持ち直しの動きが見られた。売上額・受注残・収益においても減少・減益幅を縮小させた。価格面では、販売価格はわずかに持ち直し、原材料価格は資材の不足や仕入値の高騰を受けて上昇傾向を強めた。

経営上の問題点の上位 2 位は前期同様に「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位 2 位も「販路を広げる」、「経費を節減する」と前期同様の順となっている。

来期の業況は、水面下ながらわずかに改善し、持ち直しの動きを続けると見ており、売上額・受注残・収益も減少度合を弱めると予想している。

＜卸売業＞

世界的な半導体需要が追い風となり機械器具を中心に改善し、業況は水面下ながら回復の動きが進んだ。売上額・収益についても改善傾向が続いている。価格面では販売価格の下降傾向が一服し、仕入価格は上昇を強めた。

経営上の問題点の上位 2 位は前期同様に「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位 2 位も前期同様に「販路を広げる」、「経費を節減する」と続いている。

来期の業況は、ゆるやかな回復を進めると予想しており、売上額・収益ともに改善すると見ている。

＜小売業＞

業況は、家電・燃料・食料品等生活需要品類を中心に改善し、悪化幅を縮小させた。売上額・収益についても持ち直した。価格面では、販売価格は厳しさが和らぎ、仕入価格は厳しい状況に転じた。

経営上の問題点の上位 2 位は前期同様に「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位 2 位も「経費を節減する」、「品揃えを改善する」と上位に変化なく続いている。

来期の業況は、今期並に推移すると予想している。売上額・収益はやや改善し、厳しさが和らぐと予想している。

＜サービス業＞

娯楽・サービス・観光では緊急事態宣言の再発令に伴う一部活動自粛要請により痛手を受けたものの、影響範囲は限定的となり、業況は全体的に改善が見られた。売上額・収益においても悪化に歯止めがかかり水面下ながら回復した。価格面では料金価格は前期同様の低下基調が続き、材料価格はわずかながら上昇し厳しさを強めた。

経営上の問題点の上位 2 位は前期同様に「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位 2 位は「販路を広げる」、「経費を節減する」が同率となった。

来期の業況は、ワクチン効果を期待しながらの状態で今期同様の水準で推移し、売上額・収益はゆるやかな改善が続くと予想している。

＜建設業＞

業況は続いていた足踏み状態から改善が見られた。売上額・受注残・施工高・収益の減少幅も縮小された。価格面では請負価格は下降傾向が一服し、材料価格は世界的な木材価格高騰等の煽りを受けて上昇を強めた。

経営上の問題点の上位 2 位は前期同様に「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位 2 位も前期同様に「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は、今期並に推移すると予想している。売上額・受注残・施工高・収益についても今期同様の水準が続くと見ている。

＜不動産業＞

停滞していた業況は改善が見られた。売上額・収益についても減少幅が縮小された。価格面では、販売価格が好転したものの、建築資材の需要の高まりを受けて、仕入価格は上昇傾向を強めた。

経営上の問題点の上位 2 位は「同業者間の競争の激化」、「商品物件の不足」の順となり、重点経営施策の上位 2 位は前期同様に「情報力を強化する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は、売上額・収益ともに今期並に推移すると予想している。

［注］

○D.I（Diffusion Index　ディフュージョン　インデックス　の略）

D.I（ディーアイ）は増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○（季調済）D.I・・・本調査における D.I は季調済 D.I を使用しています。

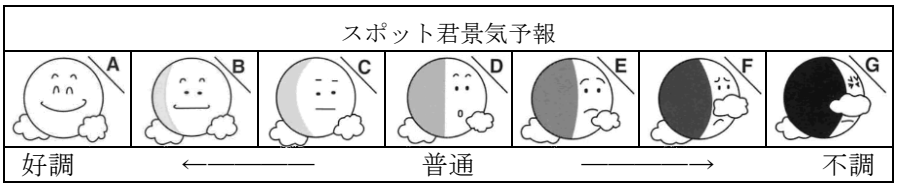
季調済とは、期ごとに季節的な変動を繰り返す D.I を過去 5 年間まで遡って季節的な変動を除去して加工した D.I 値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種（例えば小売業）ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方向をみる方法です。

２．目黒区内中小企業の景況（令和３年 4～6 月期）

（1）今期の特徴点



製　造　業

<<今期>>

業況は△31.2 で前期比 11.3 ポイント増と大きく厳しさが和らいだ。売上額は△37.2 で 9.6 ポイント増、収益は△34.3 で 16.3 ポイント増とともに大幅に減少・減益幅が縮小し、資金繰りは△17.5 で 7.0 ポイント増とかなり窮屈感が緩和した。来期の見通しについては、業況は 3.8 ポイント増の△27.4 と厳しさがやや和らぐ見込み。

卸　売　業

<<今期>>

業況は△38.6 で前期比 9.4 ポイント増と大きく厳しさが和らいだ。売上額は△33.7 で 16.8 ポイント増、収益は△32.8 で 9.7 ポイント増とともにかなり減少・減益幅が縮小し、資金繰りは△11.3 で 17.3 ポイント増と大幅に窮屈感が緩和した。来期の見通しについては、業況は 1.1 ポイント減の△39.7 と今期同様の苦しさで推移する見込み。

小　売　業

<<今期>>

業況は△21.9 で前期比 24.2 ポイント増と極端に厳しさが和らいだ。売上額は△22.0 で 19.7 ポイント増と特に大きく改善し、収益は△17.7 で 17.5 ポイント増と大幅に持ち直し、資金繰りは△13.8 で 15.5 ポイント増とかなり窮屈感が緩和した。来期の見通しについては、業況は 3.7 ポイント減の△25.6 と低調感がやや強まる見込み。

サービス業

<<今期>>

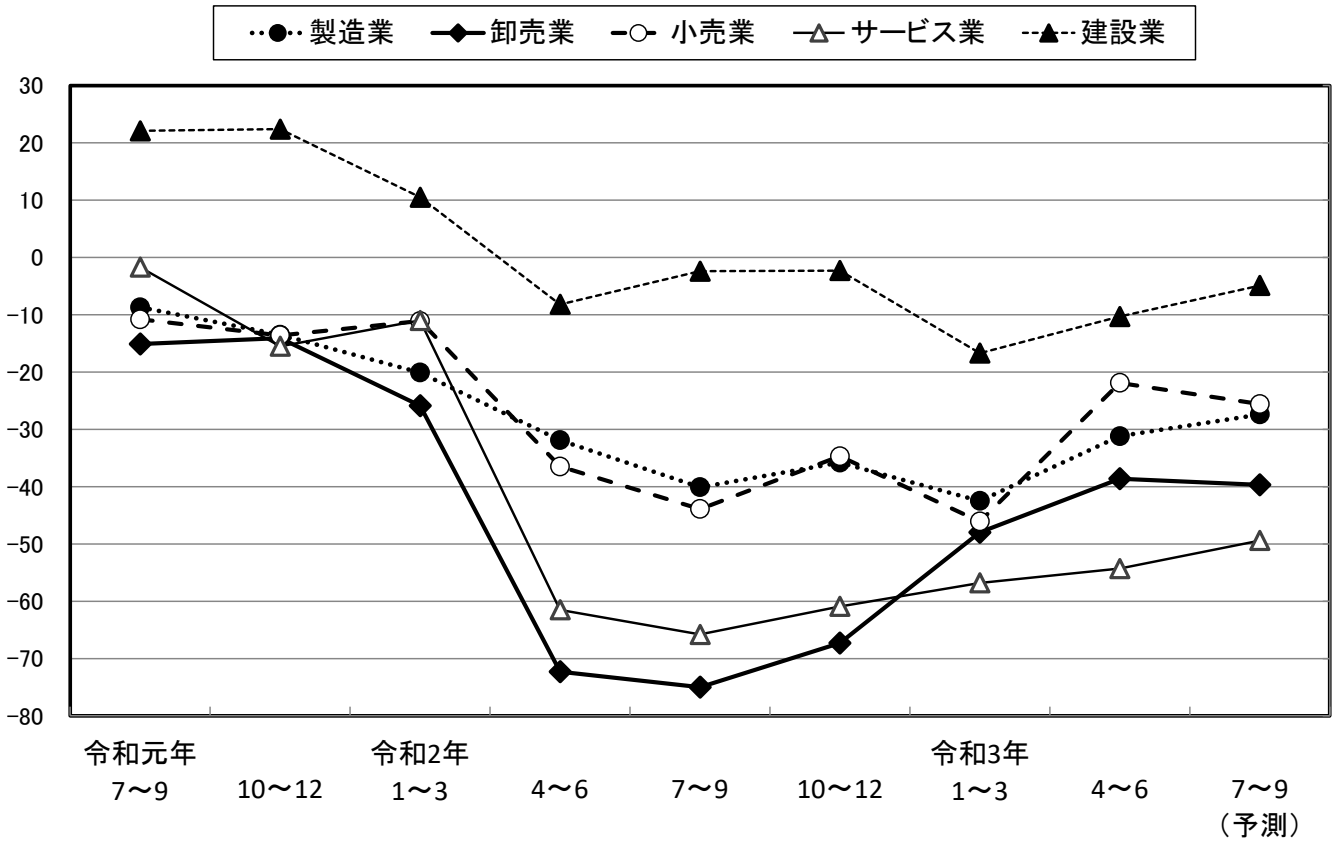
業況は△54.3 で前期比 2.5 ポイント増と若干厳しさが和らいだ。売上額は△43.6 で 16.4 ポイント増、収益は△46.8 で 8.2 ポイント増とともに大きく減少・減益幅が縮小し、資金繰りは△20.4 で 9.9 ポイント増とかなり窮屈感が緩和した。来期の見通しについては、業況は 4.9 ポイント増の△49.4 と多少上向く見込み。

建　設　業

<<今期>>

業況は△10.3 で前期比 6.4 ポイント増と大きく悪化幅が縮小した。売上額は△25.3 で 2.9 ポイント減と幾分減少幅が拡大し、収益は△13.6 で 9.9 ポイント増とかなり改善し、資金繰りは△9.2 で 5.0 ポイント減とやや窮屈感が強まった。来期の見通しについては、業況は 5.4 ポイント増の△4.9 と若干上向く見込み。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



（２）今期の景況と来期の見通し

製　造　業

業況・売上額・受注残・収益

製造業の主要指標をみると、業況は△31.2 で前期比 11.3 ポイント増と大きく厳しさが和らいだ。売上額は△37.2 で 9.6 ポイント増、受注残は△32.7 で 9.0 ポイント増、収益は△34.3 で 16.3 ポイント増といずれも大幅に減少・減益幅が縮小した。来期の見通しについては、業況は厳しさがやや和らぎ、売上額、受注残、収益はいずれも減少・減益幅が大幅に縮小する見込み。

業種別でみると、業況は、「一般機械器具・金型」「電気機械器具」はともに大きく厳しさが和らぎ、「金属製品・建設用金属製品」はやや低調感が強まった。売上額は、「一般機械器具・金型」「電気機械器具」は、ともにかなり減少幅が縮小し、「金属製品・建設用金属製品」は若干改善した。受注残は、「電気機械器具」は大きく改善し、「一般機械器具・金型」は多少減少が一服し、「金属製品・建設用金属製品」はやや減少幅が拡大した。収益は、「金属製品・建設用金属製品」は極端に減益幅が縮小し、「電気機械器具」は若干持ち直し、「一般機械器具・金型」は大きく減益を強めた。

価格・在庫動向

価格動向については、販売価格は△8.0 で 5.7 ポイント増と大きく下降傾向が弱まり、原材料価格は 8.6 で 13.2 ポイント増と上昇に転じ、在庫は△8.8 で 5.0 ポイント増と幾分不足感が改善した。来期の見通しについては、販売価格は下降傾向がやや弱まり、原材料価格は上昇傾向が多少強まり、在庫は不足感が若干改善する見通し。

業種別でみると、販売価格は、「一般機械器具・金型」は大きく下降傾向が弱まり、「金属製品・建設用金属製品」はほぼ横這いで推移し、「電気機械器具」は前期同様の低下基調となった。原材料価格は、「電気機械器具」は上昇に転じ、「一般機械器具・金型」は大幅に下降傾向が弱まり、「金属製品・建設用金属製品」は前期並の上昇が続いた。在庫は、「一般機械器具・金型」はかなり不足感が改善して適正水準となり、「電気機械器具」は前期並の不足感が続き、「金属製品・建設用金属製品」は大きく過剰感が強まった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは△17.5 で 7.0 ポイント増とかなり窮屈感が緩和した。借入難易度は 0.0 で 8.2 ポイント減と大幅に容易さが縮小した。借入をした企業は 22.2%で 3.5 ポイント減少した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は 6.9%で 0.1 ポイント増加した。来期の見通しについて、資金繰りは今期同様の厳しさで推移し、借入をする企業はかなり減少し、設備投資を実施する企業は今期同様変わらない見込み。

業種別でみると、資金繰りは、「電気機械器具」は大きく窮屈感が緩和し、「一般機械器具・金型」は前期同様の苦しさとなり、「金属製品・建設用金属製品」はやや厳しさが増した。借入難易度は、「一般機械器具・金型」はかなり楽になり、「電気機械器具」は大きく後退し、「金属製品・建設用金属製品」は極端に容易さが縮小した。今期借入をした企業は、「電気機械器具」は大きく増加し、「金属製品・建設用金属製品」はやや減少し、「一般機械器具・金型」は大幅に減少した。設備投資を実施した企業は、「金属製品・建設用金属製品」「電気機械器具」はともに大幅に増加し、「一般機械器具・金型」は前期同様変わらずであった。

経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、１位は「売上の停滞・減少」で 48.6%となった。２位は「原材料高」で 22.2%、３位は「同業者間の競争の激化」で 16.7%となった。以下、４位は「販売納入先からの値下げ要請」が 11.1%、５位は「利幅の縮小」が 9.7%となった。

重点経営施策では、１位は「販路を広げる」で 55.6%となった。２位は「経費を節減する」で 48.6%、３位は「情報力を強化する」で 13.9%となった。以下、４位は「新製品・技術を開発する」が 9.7%、５位は「人材を確保する」が 8.3%となった。

業種別動向

（1）金属製品、建設用金属製品

業況は△22.0 で前期比 2.7 ポイント減とやや低調感が強まった。収益は△24.7 で 21.6 ポイント増と極端に減益幅が縮小し、売上額は△45.4 で 1.5 ポイント増と若干改善し、受注残は△23.9 で 2.7 ポイント減とやや減少幅が拡大した。今期の「金属製品、建設用金属製品」は、収益、売上額はともに改善し、業況、受注残はともに悪化した。価格動向については、販売価格は△1.0 で 1.4 ポイント減とほぼ横這いで推移し、原材料価格は 13.3 で 1.4 ポイント増と前期並の上昇が続いた。在庫は 10.7 で 10.0 ポイント増と大きく過剰感が強まった。資金繰りは△9.2 で 4.3 ポイント減とやや厳しさが増し、借入難易度は 0.0 で 20.0 ポイント減と極端に容易さが縮小した。借入をした企業は 11.1%で 3.2 ポイント減少した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は 11.1 %で 11.1 ポイント増加した。

来期の見通しについては、業況は今期同様の厳しさが続く見込み。収益は極端に改善し、売上額、受注残はともに減少幅が大きく縮小する見通し。販売価格は変動なく推移し、原材料価格は今期並の上昇が続くと見込まれる。在庫は今期並の過多感が続き、資金繰りは今期同様の苦しさで推移し、設備投資をする企業は今期同様変わらずの見込み。

経営上の問題点については、１位は「売上の停滞・減少」で 55.6%、２位は「原材料高」で 22.2%、３位は「同業者間の競争の激化」「販売納入先からの値下げ要請」「工場・機械の狭小・老朽化」「下請の確保難」「代金回収の悪化」「地場産業の衰退」がいずれも 11.1%となった。重点経営施策については、１位は「販路を広げる」で 55.6%、２位は「経費を節減する」で 33.3%、３位は「情報力を強化する」で 22.2%となった。

（2）一般機械器具、金型

業況は△39.5 で前期比 9.7 ポイント増と大きく厳しさが和らいだ。売上額は△41.5 で 6.4 ポイント増とかなり減少幅が縮小し、受注残は△43.6 で 3.4 ポイント増と多少減少が一服し、収益は△44.6 で 7.0 ポイント減と大きく減益を強めた。今期の「一般機械器具、金型」は、業況、売上額、受注残は改善し、収益は悪化した。価格動向については、販売価格は△8.5 で 9.5 ポイント増、原材料価格は△0.4 で 15.8 ポイント増とともに大幅に下降傾向が弱まった。在庫は△0.1 で 18.2 ポイント増とかなり不足感が改善して適性水準となった。資金繰りは△27.0 で 0.2 ポイント増と前期同様の苦しさとなり、借入難易度は 28.6 で 6.4 ポイント増とかなり楽になった。借入をした企業は 11.1%で 16.2 ポイント減と減少した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は 0.0%と前期同様変わらずであった。

来期の見通しについては、業況は厳しさが大きく和らぐ見込み。売上額は極端に減少幅が縮小し、受注残、収益はともに大きく改善する見通し。販売価格は下降傾向がかなり弱まり、原材料価格は変動なく推移するとみられる。在庫は今期同様適正範囲に保たれ、資金繰りは窮屈感が大きく緩和し、設備投資をする企業は今期同様変わらずの見込み。

経営上の問題点については、１位は「売上の停滞・減少」で 33.3%、２位は「利幅の縮小」「原材料高」

「販売納入先からの値下げ要請」がいずれも 11.1%となった。重点経営施策については、1 位が「販路を広げる」で 44.4%、2 位は「経費を節減する」で 22.2%、3 位は「教育訓練を強化する」で 11.1%となった。

（3）電気機械器具

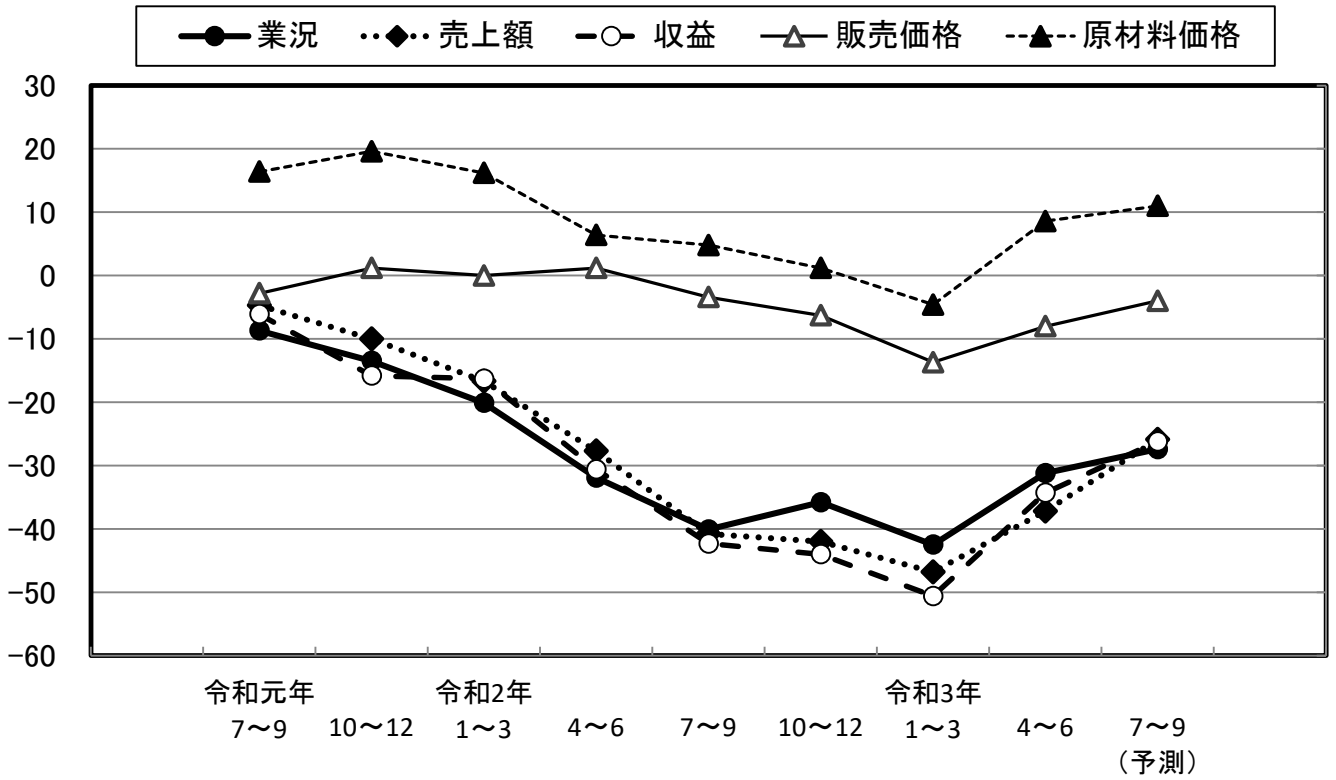
業況は△13.8 で前期比 8.5 ポイント増と大きく厳しさが和らいだ。売上額は△22.1 で 6.1 ポイント増、受注残は△9.6 で 16.7 ポイント増とともにかなり減少幅が縮小し、収益は△24.0 で 3.7 ポイント増と若干持ち直した。

価格動向については、販売価格は△22.0 で 0.4 ポイント増と前期同様の低下基調となり、原材料価格は 8.2 で 21.8 ポイント増と上昇に転じた。在庫は△14.9 で増減なく前期並の不足感が続いた。資金繰りは△0.4 で 19.4 ポイント増と大きく窮屈感が緩和し、借入難易度は 16.7 で 13.3 ポイント減と大きく後退した。借入をした企業は 41.7%で 10.9 ポイント増加し、設備投資動向については、設備投資を実施した企業は 8.3%と 8.3 ポイント増加した。

来期の見通しについては、業況は低調感が大きく強まる見込み。売上額、受注残、収益はいずれも減少・減益幅がかなり拡大する見通し。原材料価格は上昇傾向が大幅に弱まり、販売価格は今期並の下降が続くとみられる。在庫は今期同様の不足感が続き、資金繰りは厳しさが大きく増し、設備投資を実施する企業は大きく減少する見込み。

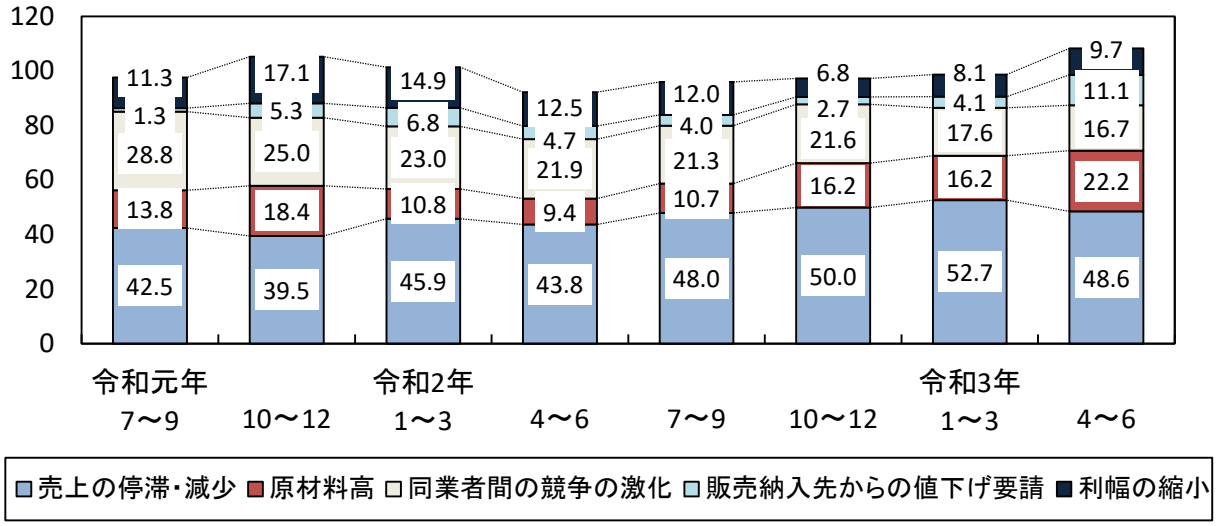
経営上の問題点については、1 位は「売上の停滞・減少」で 50.0%、2 位は「原材料高」で 25.0%、3 位は「人手不足」「販売納入先からの値下げ要請」でともに 16.7%となった。重点経営施策については、1 位は「経費を節減する」で 41.7%、2 位は「販路を広げる」で 33.3%、3 位は「新製品・技術を開発する」「人材を確保する」でともに 16.7%となった。

業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測

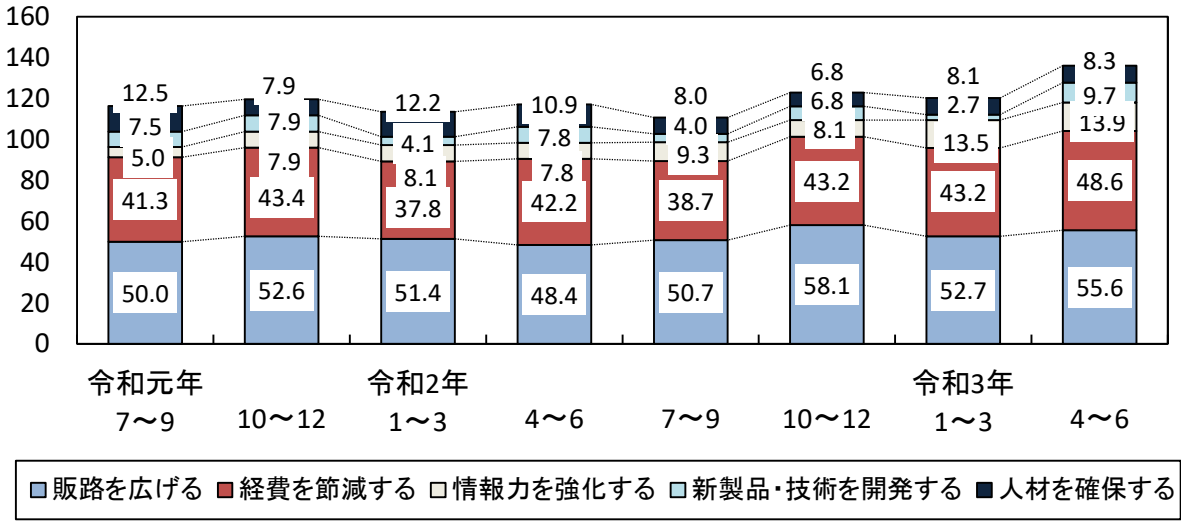


製造業　経営上の問題点（%）

	令和2年7月～ 9月期		令和2年10月～ 12月期		令和3年1月～ 3月期		令和3年4月～ 6月期	
第1位	売上の停滞・減少	48.0 %	売上の停滞・減少	50.0 %	売上の停滞・減少	52.7 %	売上の停滞・減少	48.6 %
第2位	同業者間の競争の激化	21.3 %	同業者間の競争の激化	21.6 %	同業者間の競争の激化	17.6 %	原材料高	22.2 %
第3位	利幅の縮小	12.0 %	原材料高	16.2 %	原材料高	16.2 %	同業者間の競争の激化	16.7 %
	人手不足	12.0 %						
第4位	原材料高	10.7 %	人手不足	12.2 %	人手不足	13.5 %	販売納入先からの値下げ要請	11.1 %
第5位	生産能力の不足	5.3 %	利幅の縮小	6.8 %	利幅の縮小	8.1 %	利幅の縮小	9.7 %



製造業　重点経営施策（%）



	令和2年7月～ 9月期		令和2年10月～ 12月期		令和3年1月～ 3月期		令和3年4月～ 6月期	
第1位	販路を広げる	50.7 %	販路を広げる	58.1 %	販路を広げる	52.7 %	販路を広げる	55.6 %
第2位	経費を節減する	38.7 %	経費を節減する	43.2 %	経費を節減する	43.2 %	経費を節減する	48.6 %
第3位	情報力を強化する	9.3 %	情報力を強化する	8.1 %	情報力を強化する	13.5 %	情報力を強化する	13.9 %
第4位	人材を確保する	8.0 %	人材を確保する	6.8 %	提携先を見つける	9.5 %	新製品・技術を開発する	9.7 %
			新製品・技術を開発する	6.8 %				
第5位	提携先を見つける	6.7 %	不採算部門を整理・縮小する	4.1 %	人材を確保する	8.1 %	人材を確保する	8.3 %
			提携先を見つける	4.1 %				
			教育訓練を強化する	4.1 %				

卸　売　業

業況・売上額・収益

卸売業の主要指標をみると、業況は△38.6 で前期比 9.4 ポイント増と大きく厳しさが和らいだ。売上額は△33.7 で 16.8 ポイント増、収益は△32.8 で 9.7 ポイント増とともにかなり減少・減益幅が縮小した。来期の見通しについては、業況は今期同様の苦しさで推移し、売上額は大幅に持ち直し、収益は若干改善する見込み。

価格・在庫動向

価格動向については、販売価格は 1.1 で 5.9 ポイント増、仕入価格は 10.5 で 11.5 ポイント増とともに上昇に転じた。在庫は△12.1 で 23.3 ポイント減と過剰から品薄に極端に転じた。来期の見通しについては、販売価格はほぼ横這いで推移し、仕入価格は上昇傾向が大きく強まる見通し。在庫は不足感がわずかに改善する見込み。

資金繰り・借入金・設備投資動向

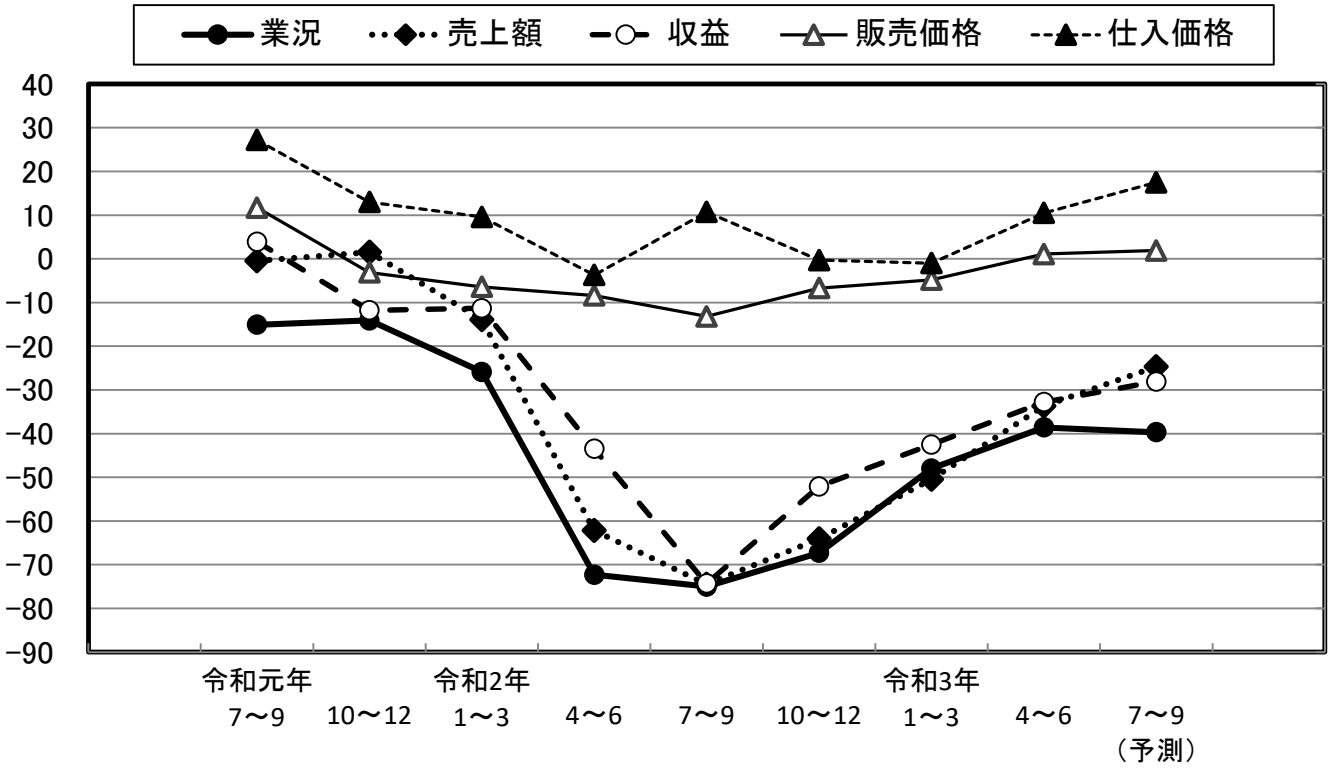
資金繰りは△11.3 で 17.3 ポイント増と大幅に窮屈感が緩和し、借入難易度は 9.6 で 0.9 ポイント減と前期並の容易な状況となった。借入をした企業は 19.0%で 4.8 ポイント減少した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は 5.6%で 0.8 ポイント増加した。来期の見通しについては、資金繰りは今期同様の厳しさで推移し、借入をする企業は大きく増加し、設備投資をする企業は今期同様変わらない見込み。

経営上の問題点・重点経営施策

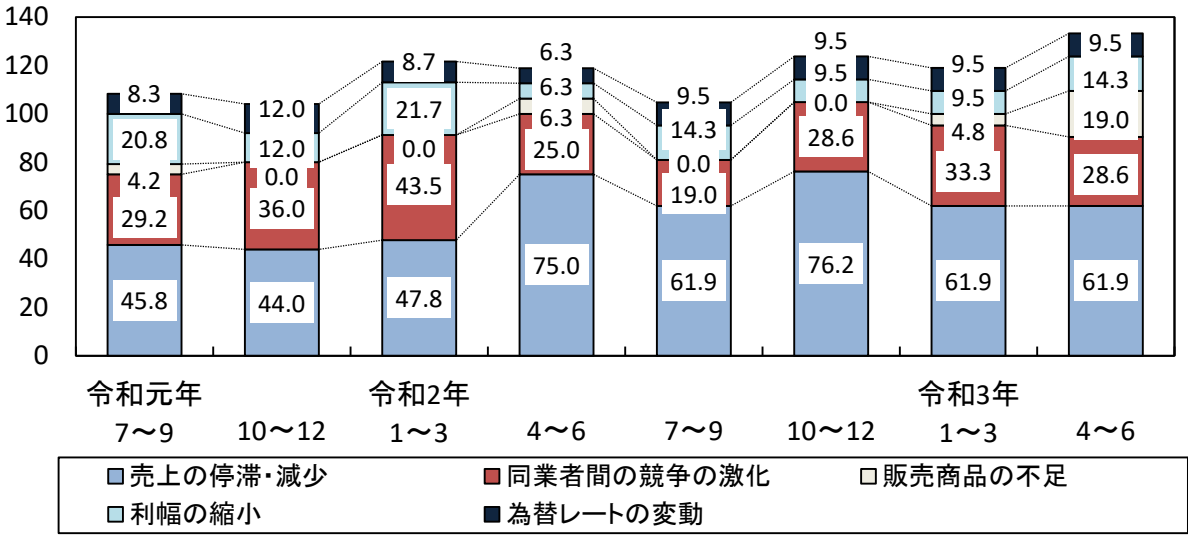
経営上の問題点は、１位は「売上の停滞・減少」で 61.9%となった。次いで２位は「同業者間の競争の激化」で 28.6%、３位は「販売商品の不足」で 19.0%となった。以下、４位は「利幅の縮小」が 14.3%、５位は「為替レートの変動」「取扱商品の陳腐化」「取引先の減少」「人手不足」がいずれも 9.5%となった。

重点経営施策は、１位は「販路を広げる」で 57.1%となった。次いで２位は「品揃えを充実する」「経費を節減する」がともに 33.3%、３位は「人材を確保する」「情報力を強化する」がともに 14.3%となった。以下、４位は「提携先を見つける」で 9.5%、５位は「機械化を推進する」「流通経路の見直しをする」「取引先を支援する」がいずれも 4.8%と続いた。

業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

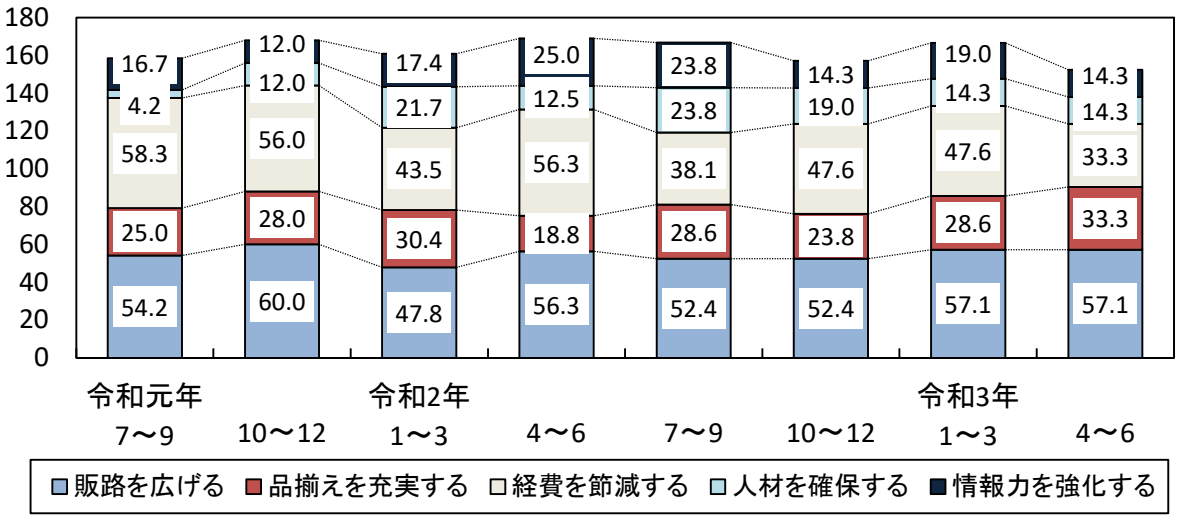


卸売業　経営上の問題点（％）



	令和2年7月～ 9月期		令和2年10月～ 12月期		令和3年1月～ 3月期		令和3年4月～ 6月期	
第1位	売上の停滞・減少	61.9 %	売上の停滞・減少	76.2 %	売上の停滞・減少	61.9 %	売上の停滞・減少	61.9 %
第2位	同業者間の競争の激化	19.0 %	同業者間の競争の激化	28.6 %	同業者間の競争の激化	33.3 %	同業者間の競争の激化	28.6 %
第3位	取引先の減少	14.3 %	販売納入先からの値下げ要請	14.3 %	人手不足	14.3 %	販売商品の不足	19.0 %
	利幅の縮小	14.3 %						
第4位	為替レートの変動	9.5 %	為替レートの変動	9.5 %	為替レートの変動	9.5 %	利幅の縮小	14.3 %
	取扱商品の陳腐化	9.5 %	取引先の減少	9.5 %	利幅の縮小	9.5 %		
	人件費の増加	9.5 %	利幅の縮小	9.5 %				
第5位	人手不足	4.8 %	人手不足	4.8 %	合理化の不足	4.8 %	為替レートの変動	9.5 %
	販売納入先からの値下げ要請	4.8 %	取扱商品の陳腐化	4.8 %	小口注文・多頻度配送の増加	4.8 %	取扱商品の陳腐化	9.5 %
	天候の不順	4.8 %	人件費の増加	4.8 %	取扱商品の陳腐化	4.8 %	取引先の減少	9.5 %
			天候の不順	4.8 %	販売商品の不足	4.8 %	人手不足	9.5 %
					人件費の増加	4.8 %		
					取引先の減少	4.8 %		
					店舗の狭小・老朽化	4.8 %		

卸 売 業　　重 点 経 営 施 策 （ % ）



	令和2年7月～ 9月期		令和2年10月～ 12月期		令和3年1月～ 3月期		令和3年4月～ 6月期	
第1位	販路を広げる	52.4 %	販路を広げる	52.4 %	販路を広げる	57.1 %	販路を広げる	57.1 %
第2位	経費を節減する	38.1 %	経費を節減する	47.6 %	経費を節減する	47.6 %	品揃えを充実する	33.3 %
							経費を節減する	33.3 %
第3位	品揃えを充実する	28.6 %	品揃えを充実する	23.8 %	品揃えを充実する	28.6 %	人材を確保する	14.3 %
							情報力を強化する	14.3 %
第4位	人材を確保する	23.8 %	人材を確保する	19.0 %	情報力を強化する	19.0 %	提携先を見つける	9.5 %
	情報力を強化する	23.8 %						
第5位	新しい事業を始める	4.8 %	情報力を強化する	14.3 %	人材を確保する	14.3 %	機械化を推進する	4.8 %
	提携先を見つける	4.8 %					流通経路の見直しをする	4.8 %
	取引先を支援する	4.8 %					取引先を支援する	4.8 %

小　売　業

業況・売上額・収益

小売業の主要指標をみると、業況は△21.9 で前期比 24.2 ポイント増と極端に厳しさが和らいだ。売上額は△22.0 で 19.7 ポイント増と特に大きく改善し、収益は△17.7 で 17.5 ポイント増と大幅に持ち直した。来期の見通しについては、業況は低調感がやや強まり、売上額はかなり改善し、収益は減益幅が若干縮小する見込み。

価格・在庫動向

価格動向については、販売価格は 0.6 で 6.7 ポイント増と上昇に転じ、仕入価格は 0.3 で 0.2 ポイント増と前期並となった。在庫は 4.0 で 12.5 ポイント増と過剰に転じた。

来期の見通しについては、販売価格は上昇傾向がやや強まり、仕入価格は上昇幅が大きく拡大し、在庫は過剰感が多少改善して適正水準となる見通し。

資金繰り・借入金・設備投資動向

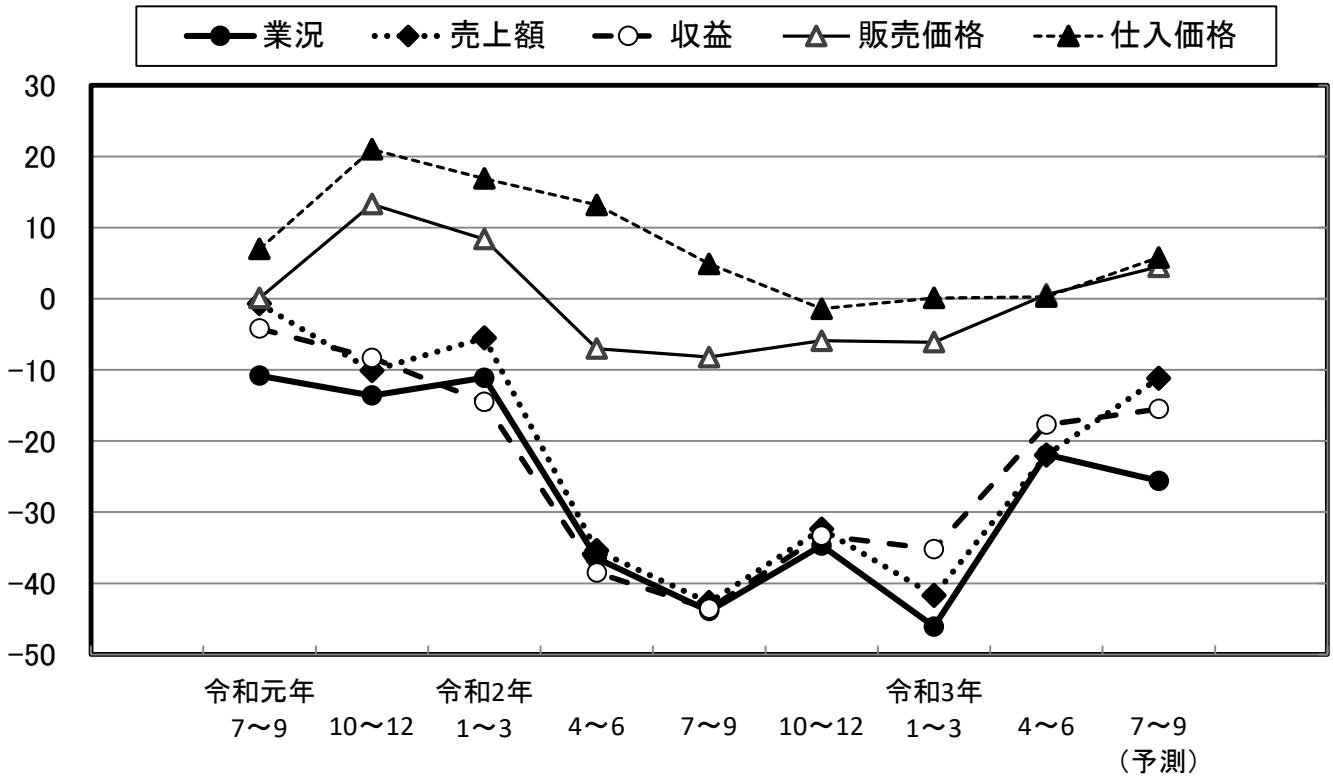
資金繰りは△13.8 で 15.5 ポイント増とかなり窮屈感が緩和した。借入難易度は 0.0 で 9.1 ポイント増と大幅に厳しさが和らいだ。借入をした企業は 21.6%で 2.7 ポイント減少した。設備投資動向については、設備投資をした企業は 5.6%で 2.9 ポイント増加した。来期の見通しについては、資金繰りは今期同様の厳しさで推移し、借入をする企業、設備投資をする企業はともに大きく減少する見込み。

経営上の問題点・重点経営施策

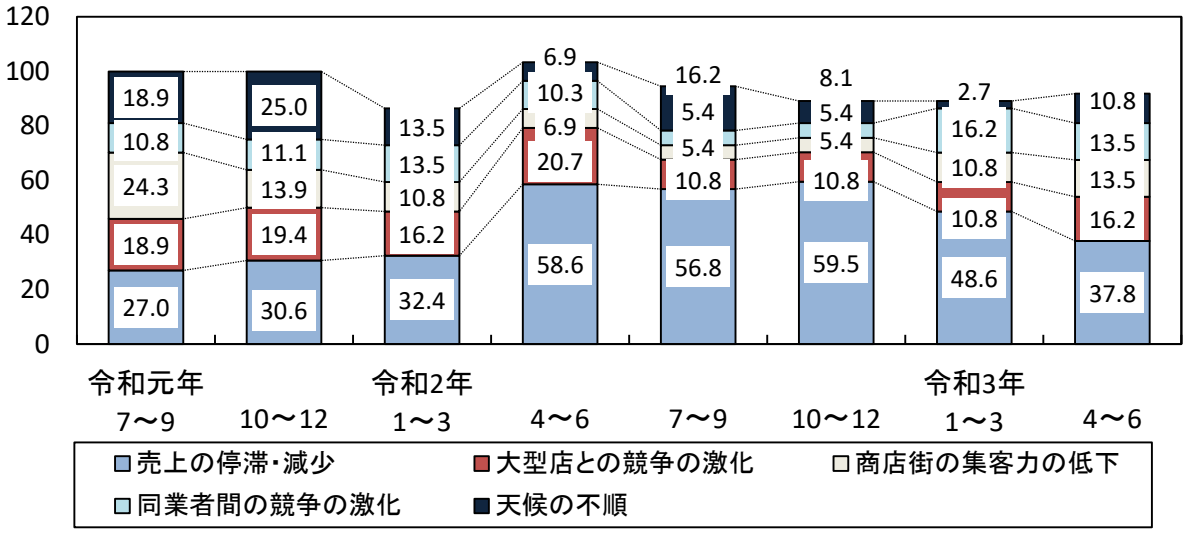
経営上の問題点については、１位は「売上の停滞・減少」で 37.8%、２位は「大型店との競争の激化」で 16.2%、3 位は「商店街の集客力の低下」「同業者間の競争の激化」がともに 13.5%となった。以下、4 位は「天候の不順」が 10.8%、5 位は「店舗の狭小・老朽化」が 8.1%と続いた。

重点経営施策では、1 位は「経費を節減する」で 32.4%、2 位は「品揃えを改善する」で 27.0%、3 位は「売れ筋商品を取り扱う」「宣伝・広告を強化する」がともに 16.2%となった。以下、4 位は「商店街事業を活性化させる」で 13.5%、5 位は「仕入先を開拓・選別する」で 8.1%と続いた。

業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

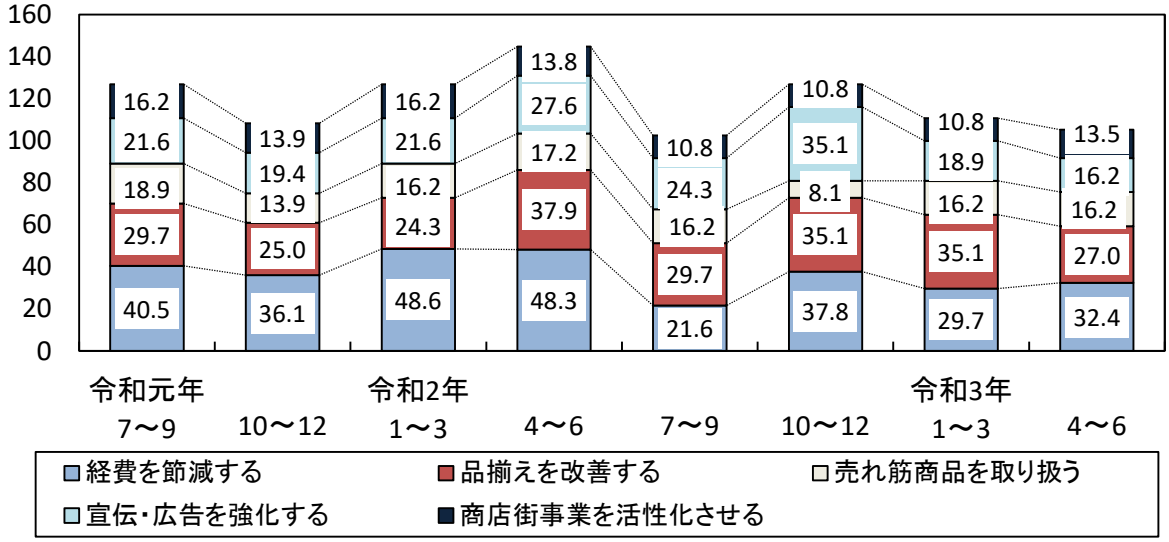


小売業　経営上の問題点（％）



	令和2年7月～ 9月期		令和2年10月～ 12月期		令和3年1月～ 3月期		令和3年4月～ 6月期	
第1位	売上の停滞・減少	56.8 %	売上の停滞・減少	59.5 %	売上の停滞・減少	48.6 %	売上の停滞・減少	37.8 %
第2位	天候の不順	16.2 %	店舗の狭小・老朽化	10.8 %	同業者間の競争の激化	16.2 %	大型店との競争の激化	16.2 %
	利幅の縮小	16.2 %	取引先の減少	10.8 %				
			大型店との競争の激化	10.8 %				
第3位	大型店との競争の激化	10.8 %	天候の不順	8.1 %	商店街の集客力の低下	10.8 %	商店街の集客力の低下	13.5 %
			人手不足	8.1 %	大型店との競争の激化	10.8 %	同業者間の競争の激化	13.5 %
			利幅の縮小	8.1 %				
第4位	取引先の減少	8.1 %	同業者間の競争の激化	5.4 %	人手不足	8.1 %	天候の不順	10.8 %
	人手不足	8.1 %	取扱商品の陳腐化	5.4 %				
	仕入先からの値上げ要請	8.1 %	商圏人口の減少	5.4 %				
			商店街の集客力の低下	5.4 %				
第5位	同業者間の競争の激化	5.4 %	販売商品の不足	2.7 %	利幅の縮小	5.4 %	店舗の狭小・老朽化	8.1 %
	販売商品の不足	5.4 %	人件費以外の経費の増加	2.7 %	仕入先からの値上げ要請	5.4 %		
	商店街の集客力の低下	5.4 %	代金回収の悪化	2.7 %	取引先の減少	5.4 %		
	店舗の狭小・老朽化	5.4 %	駐車場の確保難	2.7 %	店舗の狭小・老朽化	5.4 %		

小 売 業　　重 点 経 営 施 策 （ % ）



	令和2年7月～ 9月期		令和2年10月～ 12月期		令和3年1月～ 3月期		令和3年4月～ 6月期	
第1位	品揃えを改善する	29.7 %	経費を節減する	37.8 %	品揃えを改善する	35.1 %	経費を節減する	32.4 %
第2位	宣伝・広告を強化する	24.3 %	宣伝・広告を強化する	35.1 %	経費を節減する	29.7 %	品揃えを改善する	27.0 %
			品揃えを改善する	35.1 %				
第3位	経費を節減する	21.6 %	商店街事業を活性化させる	10.8 %	宣伝・広告を強化する	18.9 %	売れ筋商品を取り扱う	16.2 %
							宣伝・広告を強化する	16.2 %
第4位	売れ筋商品を取り扱う	16.2 %	売れ筋商品を取り扱う	8.1 %	売れ筋商品を取り扱う	16.2 %	商店街事業を活性化させる	13.5 %
			仕入先を開拓・選別する	8.1 %				
第5位	商店街事業を活性化させる	10.8 %	店舗・設備を改装する	2.7 %	商店街事業を活性化させる	10.8 %	仕入先を開拓・選別する	8.1 %
	仕入先を開拓・選別する	10.8 %	機械化を推進する	2.7 %				
			人材を確保する	2.7 %				
			教育訓練を強化する	2.7 %				
			輸入品の取扱いを増やす	2.7 %				

サ　ー　ビ　ス　業

業況・売上額・収益

サービス業の主要指標をみると、業況は△54.3 で前期比 2.5 ポイント増と若干厳しさが和らいだ。売上額は△43.6 で 16.4 ポイント増、収益は△46.8 で 8.2 ポイント増とともに大きく減少・減益幅が縮小した。来期の見通しについては、業況は多少上向き、売上額は減少幅が若干縮小し、収益は減益幅がかなり縮小する見込み。

価格・在庫動向

価格動向については、料金価格は△2.7 で 6.4 ポイント増と大幅に下降傾向が弱まり、材料価格は 13.0 で 18.1 ポイント増と上昇に転じた。来期の見通しについては、料金価格は今期同様の下降が続き、材料価格は上昇傾向がやや弱まる見込み。

資金繰り・借入金・設備投資動向

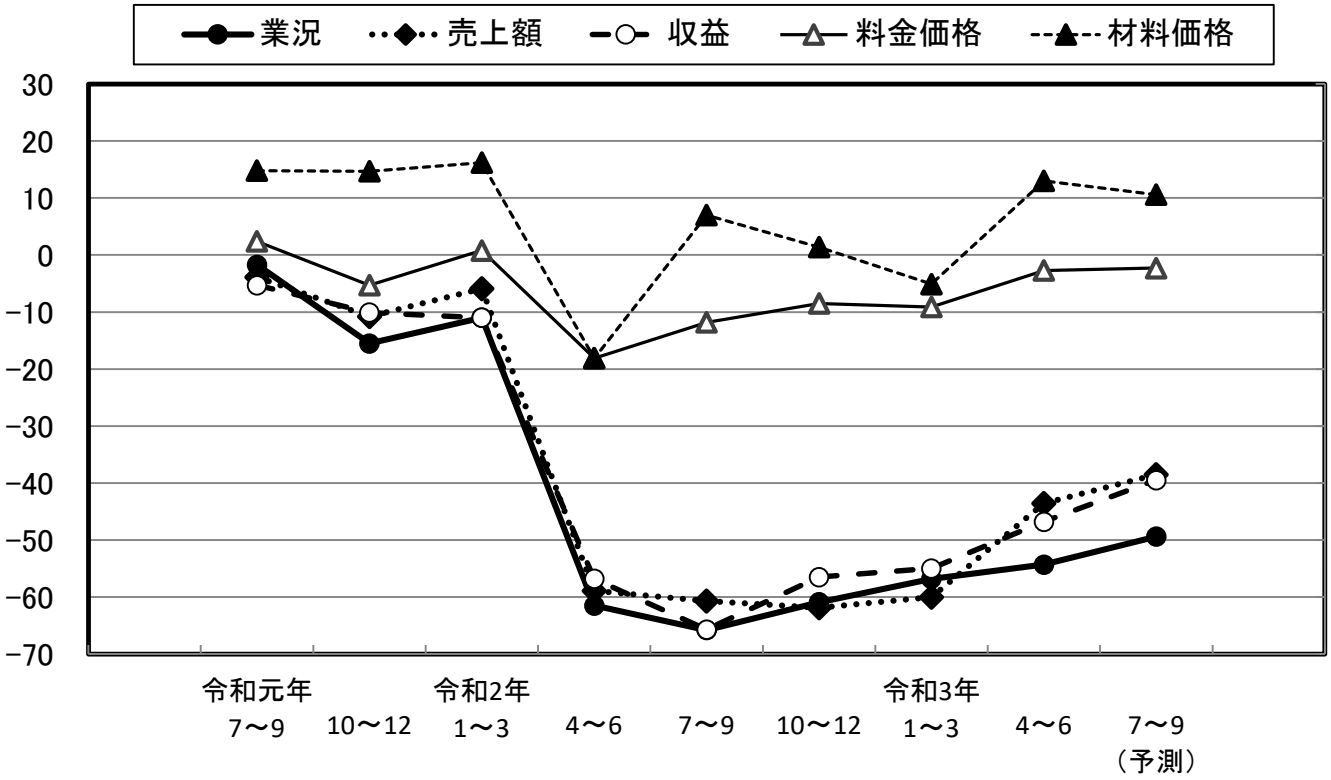
資金繰りは△20.4 で 9.9 ポイント増とかなり窮屈感が緩和し、借入難易度は 7.7 で 5.1 ポイント減と多少容易さが縮小した。借入をした企業は 12.5%と 8.8 ポイント減少した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は 6.3%と 8.9 ポイント減少した。来期の見通しについては、資金繰りは窮屈感がやや強まり、借入をする企業は若干減少し、設備投資を実施する企業は幾分増加する見通し。

経営上の問題点・重点経営施策

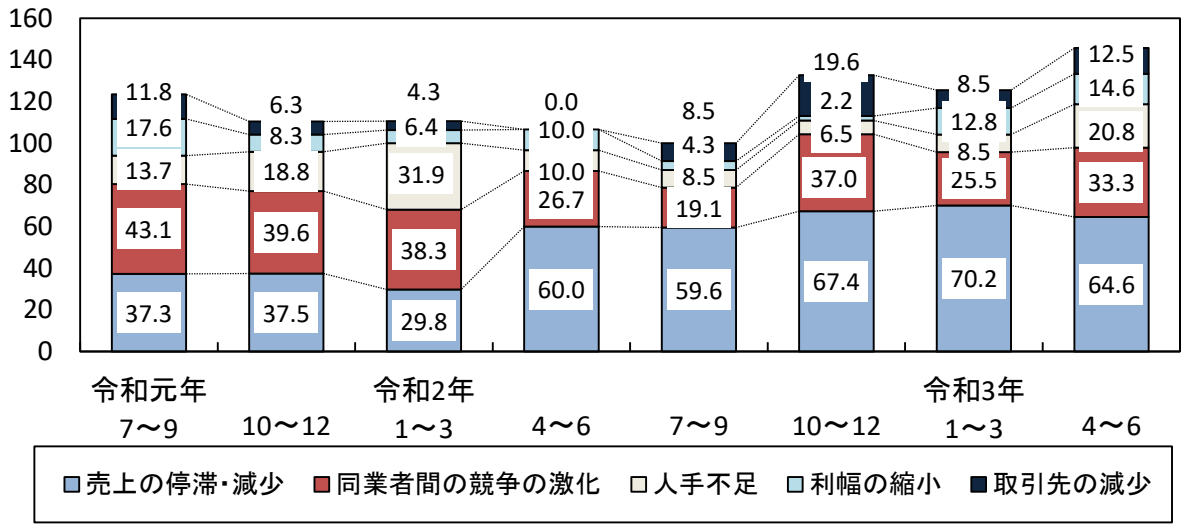
経営上の問題点は、1 位は「売上の停滞・減少」で 64.6%、2 位は「同業者間の競争の激化」で 33.3%、3 位は「人手不足」で 20.8%となった。以下、4 位は「利幅の縮小」が 14.6%、5 位は「取引先の減少」で 12.5%と続いた。

重点経営施策では、1 位は「販路を広げる」で 52.1%、2 位は「経費を節減する」で 41.7%、3 位は「宣伝・広告を強化する」で 14.6%となった。以下、4 位は「人材を確保する」「技術力を強化する」「提携先を見つける」がいずれも 10.4%、5 位は「教育訓練を強化する」で 8.3%と続いた。

業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

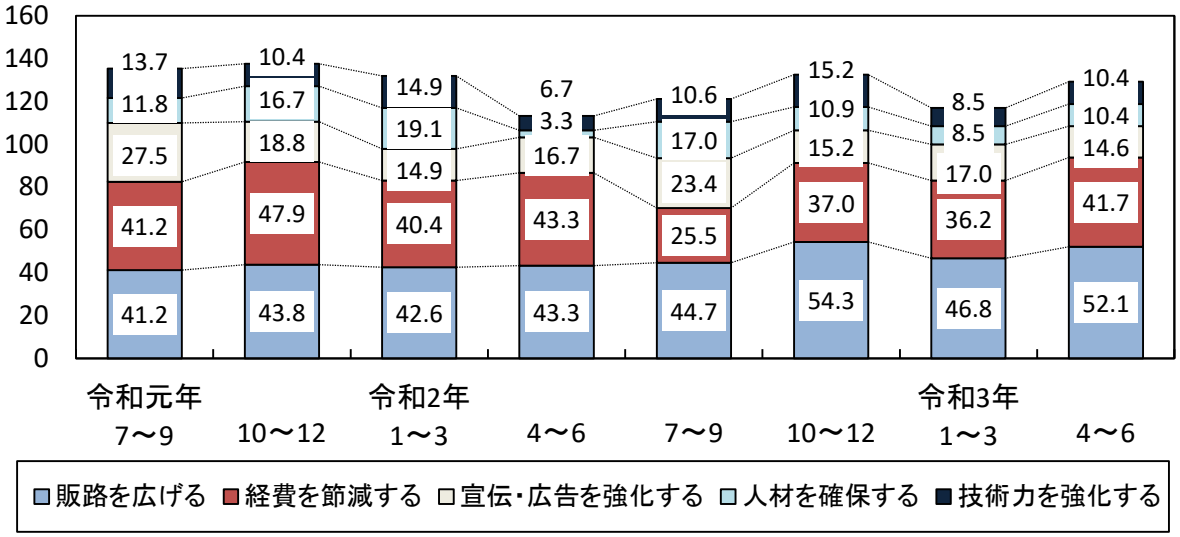


サービス業　経営上の問題点（％）



	令和2年7月～ 9月期		令和2年10月～ 12月期		令和3年1月～ 3月期		令和3年4月～ 6月期	
第1位	売上の停滞・減少	59.6 %	売上の停滞・減少	67.4 %	売上の停滞・減少	70.2 %	売上の停滞・減少	64.6 %
第2位	同業者間の競争の激化	19.1 %	同業者間の競争の激化	37.0 %	同業者間の競争の激化	25.5 %	同業者間の競争の激化	33.3 %
第3位	人件費の増加	10.6 %	取引先の減少	19.6 %	利幅の縮小	12.8 %	人手不足	20.8 %
第4位	取引先の減少	8.5 %	人件費の増加	8.7 %	取引先の減少	8.5 %	利幅の縮小	14.6 %
	合理化の不足	8.5 %			人手不足	8.5 %		
	人手不足	8.5 %						
第5位	利幅の縮小	4.3 %	大企業との競争の激化	6.5 %	人件費の増加	6.4 %	取引先の減少	12.5 %
	材料価格の上昇	4.3 %	人手不足	6.5 %				

サ ー ビ ス 業　重 点 経 営 施 策 （ % ）



	令和2年7月～ 9月期		令和2年10月～ 12月期		令和3年1月～ 3月期		令和3年4月～ 6月期	
第1位	販路を広げる	44.7 %	販路を広げる	54.3 %	販路を広げる	46.8 %	販路を広げる	52.1 %
第2位	経費を節減する	25.5 %	経費を節減する	37.0 %	経費を節減する	36.2 %	経費を節減する	41.7 %
第3位	宣伝・広告を強化する	23.4 %	技術力を強化する	15.2 %	宣伝・広告を強化する	17.0 %	宣伝・広告を強化する	14.6 %
			宣伝・広告を強化する	15.2 %				
第4位	人材を確保する	17.0 %	人材を確保する	10.9 %	店舗・設備を改装する	12.8 %	人材を確保する	10.4 %
			提携先を見つける	10.9 %			技術力を強化する	10.4 %
							提携先を見つける	10.4 %
第5位	労働条件を改善する	10.6 %	労働条件を改善する	8.7 %	提携先を見つける	10.6 %	教育訓練を強化する	8.3 %
	技術力を強化する	10.6 %						

建　設　業

業況・売上額・収益・受注残・施工高

建設業の主要指標をみると、業況は△10.3 で前期比 6.4 ポイント増と大きく悪化幅が縮小した。売上額は△25.3 で 2.9 ポイント減と幾分減少幅が拡大し、受注残は△17.8 で 8.8 ポイント増、施工高は△6.2 で 10.0 ポイント増、収益は△13.6 で 9.9 ポイント増といずれもかなり改善した。

来期の見通しについては、業況は若干上向く見込み。売上額は大きく持ち直し、受注残は減少幅がやや縮小し、施工高は今期同様の減少が続き、収益は減益幅が多少拡大する見通し。

価格・在庫動向

価格動向については、請負価格は 0.1 で 5.7 ポイント増と上昇に転じ、材料価格は 20.4 で 4.1 ポイント増と多少上昇傾向が強まった。在庫は 1.4 で 4.3 ポイント増と過剰に転じた。

来期の見通しについては、請負価格は変動なく推移し、材料価格は今期並の上昇が続き、在庫は今期同様の適正水準となる見込み。

資金繰り・借入金・設備投資動向

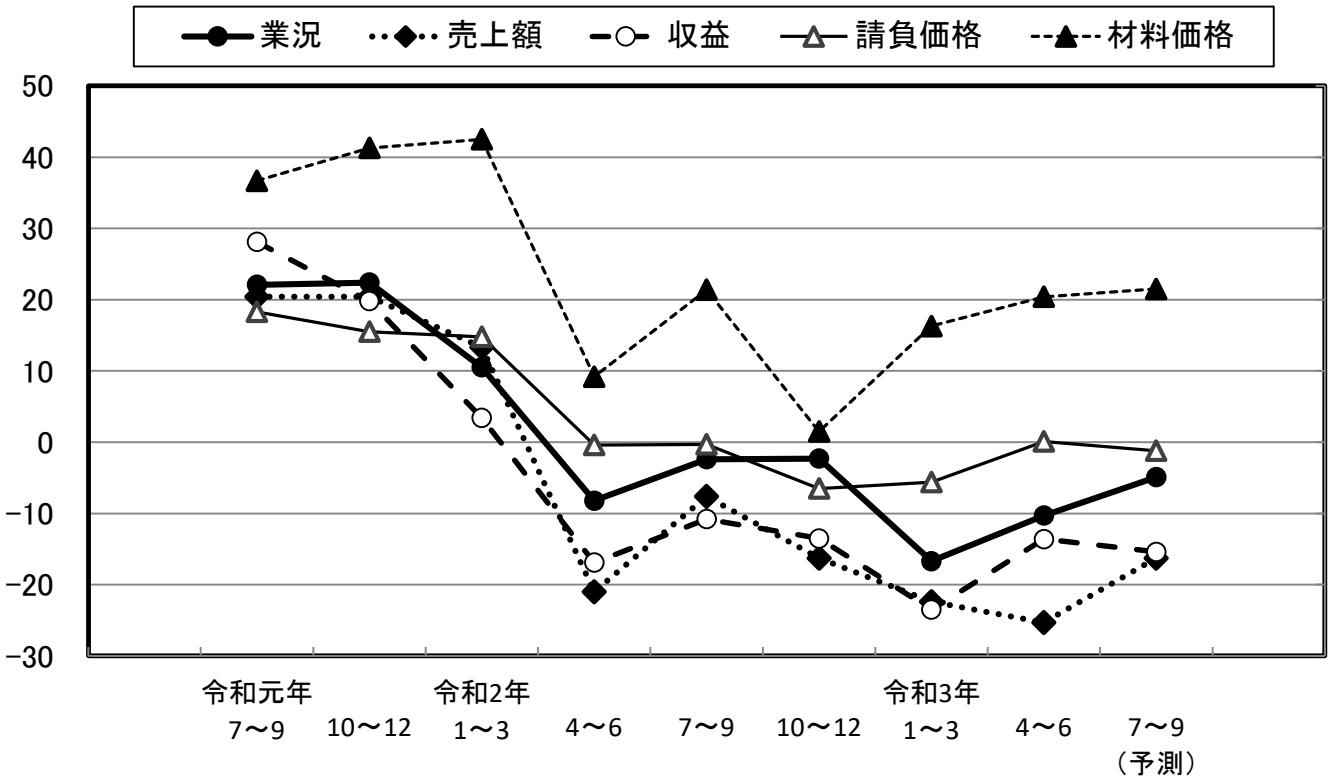
資金繰りは△9.2 で 5.0 ポイント減とやや窮屈感が強まり、借入難易度は 6.9 で 17.3 ポイント減と大きく容易さが縮小した。借入をした企業は 19.4%と 0.6 ポイント減少した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は 6.7%と 6.6 ポイント減少した。来期の見通しについては、資金繰りは窮屈感がやや緩和し、借入をする企業は大きく減少し、設備投資を実施する企業は大幅に増加する見通し。

経営上の問題点・重点経営施策

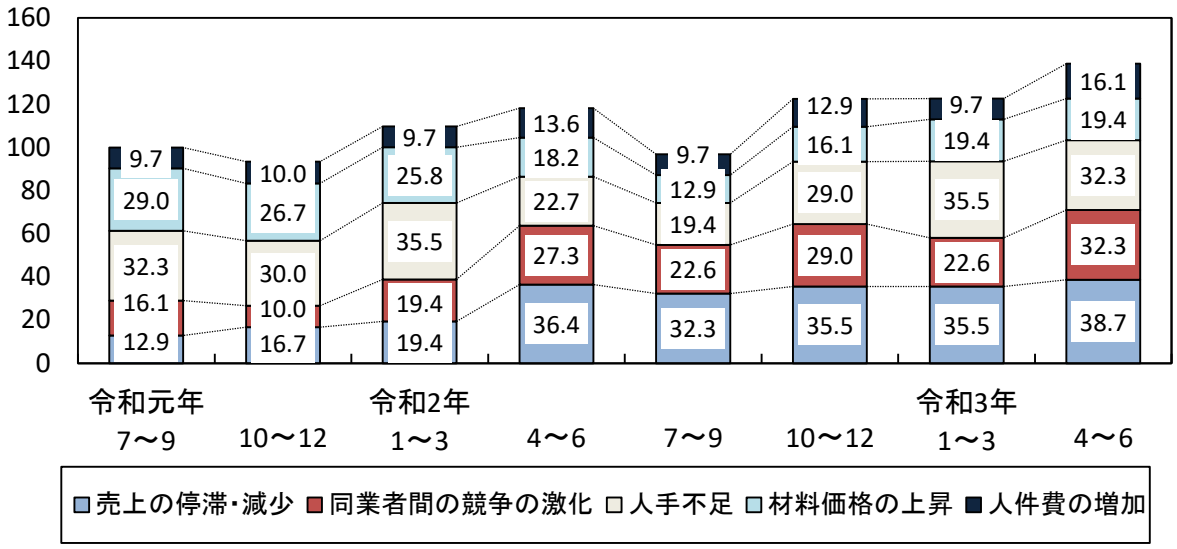
経営上の問題点は、１位は「売上の停滞・減少」が 38.7%となった。次いで２位は「同業者間の競争の激化」「人手不足」がともに 32.3%、３位は「材料価格の上昇」で 19.4%となった。以下、４位は「人件費の増加」が 16.1%、５位は「下請の確保難」が 12.9%と続いた。

重点経営施策は、１位は「人材を確保する」で 35.5%となった。次いで２位は「経費を節減する」「販路を広げる」がともに 32.3%、３位は「技術力を高める」が 22.6%となった。以下、４位は「情報力を強化する」で 12.9%、５位は「教育訓練を強化する」で 9.7%と続いた。

業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

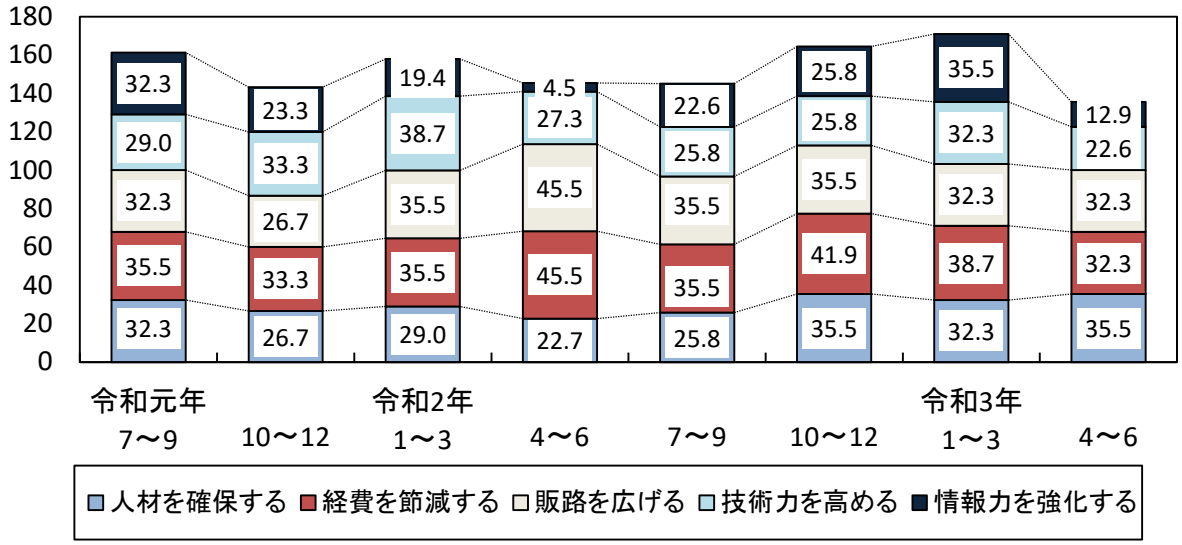


建設業　経営上の問題点（％）



	令和2年7月～ 9月期	令和2年10月～ 12月期	令和3年1月～ 3月期	令和3年4月～ 6月期
第1位	売上の停滞･減少 32.3 %	売上の停滞･減少 35.5 %	人手不足 35.5 % 売上の停滞･減少 35.5 %	売上の停滞･減少 38.7 %
第2位	同業者間の競争の激化 22.6 %	同業者間の競争の激化 29.0 % 人手不足 29.0 %	同業者間の競争の激化 22.6 %	同業者間の競争の激化 32.3 % 人手不足 32.3 %
第3位	人手不足 19.4 %	下請の確保難 19.4 %	材料価格の上昇 19.4 %	材料価格の上昇 19.4 %
第4位	下請の確保難 12.9 % 材料価格の上昇 12.9 % 利幅の縮小 12.9 %	材料価格の上昇 16.1 %	人件費の増加 9.7 % 大手企業との競争の激化 9.7 % 下請の確保難 9.7 %	人件費の増加 16.1 %
第5位	大手企業との競争の激化 9.7 % 人件費の増加 9.7 %	人件費の増加 12.9 %	利幅の縮小 6.5 %	下請の確保難 12.9 %

建 設 業　　重 点 経 営 施 策 （ % ）



	令和2年7月～ 9月期	令和2年10月～ 12月期	令和3年1月～ 3月期	令和3年4月～ 6月期
第1位	経費を節減する 35.5 % 販路を広げる 35.5 %	経費を節減する 41.9 %	経費を節減する 38.7 %	人材を確保する 35.5 %
第2位	人材を確保する 25.8 % 技術力を高める 25.8 %	人材を確保する 35.5 % 販路を広げる 35.5 %	情報力を強化する 35.5 %	経費を節減する 32.3 % 販路を広げる 32.3 %
第3位	情報力を強化する 22.6 %	技術力を高める 25.8 % 情報力を強化する 25.8 %	人材を確保する 32.3 % 技術力を高める 32.3 % 販路を広げる 32.3 %	技術力を高める 22.6 %
第4位	新しい工法を導入する 3.2 % 教育訓練を強化する 3.2 % 労働条件を改善する 3.2 % 不動産の有効活用を図る 3.2 %	教育訓練を強化する 6.5 %	教育訓練を強化する 9.7 %	情報力を強化する 12.9 %
第5位		新しい工法を導入する 3.2 % 労働条件を改善する 3.2 % 不動産の有効活用を図る 3.2 %		教育訓練を強化する 9.7 %

（３）調査員のコメント

（資料提供：目黒信用金庫）

【製造業】

(1) コロナ禍の影響により例年より売上は減少傾向。
（プラスチック板金　0名）

(2) コロナ禍の影響は受けているが、売上は安定しているように見受けられる。
（貴金属加工　3名）

(3) 昨年度対比で売上、仕入価格も変わらず、今後も現状維持で推移する見込み。
（ダンボール製造　4名）

(4) 前年同期比で売上は増加したが、まだコロナ禍の影響を受けている。
（車輌用電気部品加工　14名　パート2名）

(5) 固定客は確保しており、小規模ながら業況は安定している。
（金属製品　2名）

(6) 年々仕事が減ってきている。
（電気計器　2名）

(7) 後継者不在も代表者が現役であり、当面事業継続は問題ない。
（省力機械製作　9名）

(8) 自社ブランドが認知されており、業況は安定している。
（ライニング製造　20名）

(9) 長年の取引先を確保し、業況は安定している。
（トランス製造　15名）

(10) 社長の体調が悪化しており、存続は厳しい。
（電球製造　2名）

(11) 昨年度の給付金、家賃補助等で資金繰りは安定している。
（トランク製造　1名）

(12) コロナ禍の影響はあるが、給付金の対象となる程売上は減少していない。
（工業用ヒーター製造　32名）

(13) 売上は変わらず、借入の予定もない。
（合成樹脂　5名）

(14) ３月決算であり、決算書を確認の上アドバイスを行いたい。
（計速器部品製造　1名）

(15) 業況を見ながら支援していきたい。
（ソレノイド等電子部品製造　8名）

(16) 資金繰りに問題なく、現状を維持したい。
（ろ過器製造　2名）

(17) 売上が減少する月もあるが、通年では例年とさほど変わりはない。
（螺子製造　3名）

(18) 緊急事態宣言発令後、目に見えた売上減はないが、取引先の動きは活発ではない
（紙器、パッキング抜型製造　3名）

(19) 今期もコロナ禍の影響を大きく受けているが今後も支援していきたい。
（抜型製造　4名）

(20) 運転資金の支援が無事完了し一安心。今後も需要に応じて支援していく。
（通信機器製造　9名）

(21) コロナ禍の長期化が見込まれており、きめ細かく対応していきたい。
（製餡業　20名）

(22) コロナ禍の影響は受けたが業況は回復している。
（計測器製造　9名）

(23) 必要な支援をしていきたい。
（通信機部品製造　4名）

(24) 今後の計画等の聞き取りを行いたい。
（船舶部品製造　5名）

(25) 売上は昨年度と変わらないが、今後コロナ禍の影響で原材料価格の上昇が懸念される。
（印刷業　3名）

(26) 利益率が高い受注を確保すべく営業活動を行っている。
（合成樹脂加工　6名）

(27) 人手不足により稼働しない機械もあり売上が上がらない。受注は増加傾向で２、３年は続く見込み。

（通信機部品製造　６名）

(28) 前年同月比では売上は増加したが、コロナ禍の影響で材料価格が高騰。

（金型製造　２名）

(29) 飲食店向けの売上が減少し業況は厳しい。個人向けはあまり変化がない。

（豆腐の製造販売　２名）

【卸売業】

(1) 仕入が困難で価格も上昇。従業員が１名退職で人手不足。

（木材卸売販売　３名）

(2) 売上は伸びないが、資金繰りが安定している。

（材木販売・卸　４名）

(3) 輸入品の材料が不足しており、受注は多いが売上は不安定な状況。

（プラスチック材料卸　１名　パート１名）

(4) 取引先の業況も悪化しており、売上に影響が出ている。

（包装資材卸売及び小売　１名　パート１名）

(5) コロナ禍の影響で物流が増加し、業況は良好である。

（ダンボールパッケージング　５名）

(6) テイクアウト用のプラスチック容器の売上が増加している。

（包装用品販売　２名）

【小売業】

(1) コロナ禍の影響により酒類の売上が低下し、業況は厳しい。

（コンビニエンスストアー　２名）

(2) 在宅勤務の増加で勤め人の売上が減少している。

（コンビニエンスストアー　３名　パート20名）

(3) 来店客がコロナ禍の影響で減少し、売上も減少している。

（茶・海苔小売　３名）

(4) 自粛要請に従い時短営業を行っている。

（生花・園芸用品販売　４名）

(5) 現状売上の大きな落ち込みはないが、喫煙者や喫煙所の減少が増加すると厳しい。

（たばこ販売　１名）

(6) 緊急事態宣言が発令されても大きな影響は受けていない。

（パン製造販売　４名　パート１名）

(7) コロナ禍の影響で厳しい業況は続くが、担当者として支援していきたい。

（米穀小売　２名）

(8) 店舗至近の事業先であり、今後も積極的に支援していく。

（建築金物販売　４名）

(9) 取引先の倒産により商品が納入されない状況。借入により資金繰りは安定。

（機械工具販売　２名）

【サービス業】

(1) コロナ禍の影響でソーシャルディスタンスを保った営業が続いており、コロナ禍前の売上に戻ることは難しい。

（理・美容　15名）

(2) コロナ禍の影響も少なく、売上を確保している。

（自動車整備・販売　５名）

(3) 地元固定客がメインであり、コロナ禍の影響も少なく売上は安定している。

（美容　１名）

(4) コロナ禍の影響により来店客数の予想が難しい。

（理容業　２名）

(5) 来店客は減少しているが、常連客自体は減っていない。

（理容業　２名　パート１名）

(6) コロナ禍により来店客は減少しているが、近隣の新規顧客も来店している。

（理容業　２名）

(7) ワクチン接種の進展により来客の回復は見込まれるが、厳しい状況が続く見込みであり今後とも支援していきたい。

（理容業　１名）

(8) コロナ禍の影響で売上が減少している。今後とも支援していきたい。

（理容業　1名）

【建設業】

(1) 引き続き業況は好調。資金繰りが良いうちに不動産購入を検討している。

（建設　2名　パート1名）

(2) コロナ禍の影響により売上は減少。

（建築工事　0名）

(3) 現状はコロナ禍の影響もあまり受けておらず、売上は安定。

（総合建設業　34名）

(4) コロナ禍による企業の経費削減の影響が出ている。受注があっても単価が下がっている。

（塗装業　3名　パート3名）

(5) コロナ禍の影響により賃貸部門の仲介は減ったが、解体工事部門の売上を増やしており、利益は変わらない。

（総合建設　3名）

(6) 常に業況は確認している。

（土木　5名）

(7) 必要な支援は行っていきたい。

（総合建築　7名）

(8) コロナ禍の影響で納期遅延や受注延期が発生し、売上は減少。

（塗装　8名）

(9) コロナ禍の影響により材料価格が上昇。給付金にて手元資金を確保。

（建築　2名）

(10) コロナ禍の影響で売上が伸び悩んでおり、今後も支援していきたい。

（建設　4名）

【不動産業】

(1) コロナ禍の影響により来店・仲介件数が減少。物件の管理費用も下がり対策を検討している。

（不動産仲介　5名　パート2名）

３．日銀短観／東京都と目黒区の企業倒産動向

日　銀　短　観

【業況判断】

（「良い」－「悪い」・%ポイント）

	2021年3月調査		2021年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製　造　業	5	4	14	9	13	−1
非製造業	−1	−1	1	2	3	2
全　産　業	2	2	8	6	8	0
中堅企業						
製　造　業	−2	−6	5	7	−1	−6
非製造業	−11	−12	−8	3	−8	0
全　産　業	−8	−9	−3	5	−5	−2
中小企業						
製　造　業	−13	−12	−7	6	−6	1
非製造業	−11	−16	−9	2	−12	−3
全　産　業	−12	−15	−8	4	−10	−2
全規模合計						
製　造　業	−6	−7	2	8	0	−2
非製造業	−9	−12	−7	2	−9	−2
全　産　業	−8	−10	−3	5	−5	−2

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2020年度			2021年度		
			上期	下期		上期	下期
円/ﾄﾞﾙ	2021年3月調査	106.66	107.00	106.32	106.07	106.04	106.10
	2021年6月調査	106.82	107.04	106.61	106.71	106.70	106.71
円/ﾕｰﾛ	2021年3月調査	121.76	121.06	122.47	123.10	123.09	123.11
	2021年6月調査	122.58	121.25	123.90	125.27	125.28	125.26

【調査対象企業数】

調査対象企業数　　(2021 年 6 月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,888社	5,519社	9,407社	99.2%
うち大企業	986社	886社	1,872社	99.0%
中堅企業	1,013社	1,628社	2,641社	99.1%
中小企業	1,889社	3,005社	4,894社	99.4%

【売上高・収益計画】

（前年度比・%）

		2020年度		2021年度	
			修正率	（計画）	修正率
大企業	製造業	−7.8	0.5	6.0	3.9
	国内	−7.2	0.3	4.8	2.9
	輸出	−9.0	0.9	8.5	5.9
	非製造業	−9.0	−0.3	0.4	−1.6
	全産業	−8.5	0.0	2.7	0.7
中堅企業	製造業	−6.4	0.6	5.9	2.2
	非製造業	−6.9	1.0	2.8	0.9
	全産業	−6.8	0.9	3.6	1.2
中小企業	製造業	−7.7	1.0	4.0	1.6
	非製造業	−7.0	1.0	1.7	0.7
	全産業	−7.2	1.0	2.2	0.9
全規模合計	製造業	−7.6	0.6	5.6	3.2
	非製造業	−7.9	0.4	1.4	−0.3
	全産業	−7.8	0.5	2.8	0.9

（注）修正率・幅は、前回調査との対比（以下、同じ）。

【需給・在庫・価格判断】

（%ポイント）

中小企業		2021年3月調査		2021年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−26	−27	−21	5	−21	0
	うち素材業種	−28	−29	−23	5	−23	0
	加工業種	−24	−25	−18	6	−19	−1
	非製造業	−25	−26	−22	3	−22	0
海外での製商品需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−18	−18	−9	9	−10	−1
	うち素材業種	−22	−24	−12	10	−13	−1
	加工業種	−17	−14	−8	9	−9	−1
製商品在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	13		10	−3		
	うち素材業種	13		9	−4		
	加工業種	13		11	−2		
製商品流通在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	16		8	−8		
	うち素材業種	18		10	−8		
	加工業種	14		7	−7		
販売価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	0	2	5	5	8	3
	うち素材業種	6	10	15	9	19	4
	加工業種	−5	−4	−2	3	1	3
	非製造業	−5	−4	−1	4	0	1
仕入価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	29	36	43	14	45	2
	うち素材業種	35	39	49	14	47	−2
	加工業種	24	33	39	15	43	4
	非製造業	18	21	25	7	28	3

「東京都」の企業倒産動向について（2021 年 4～6 月）

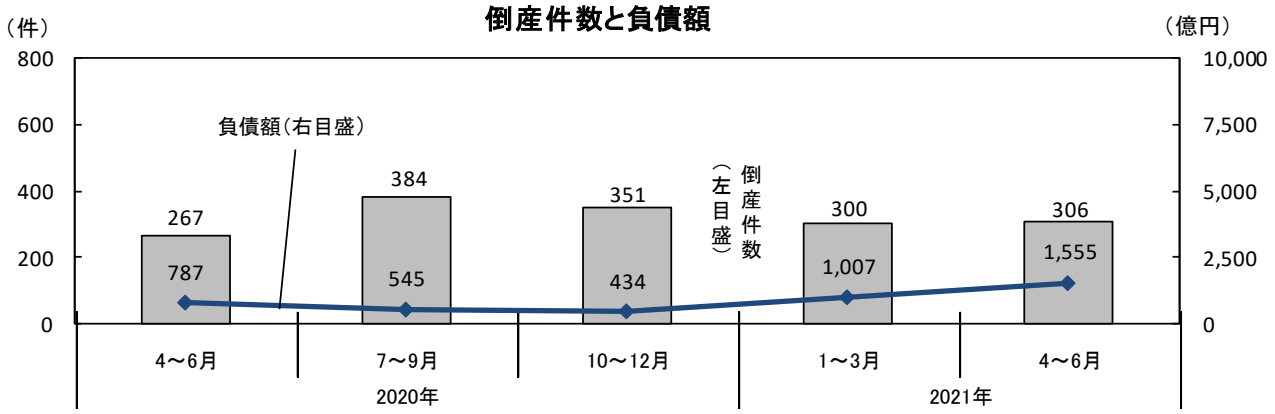
出典：(株)東京商工リサーチ

１．概況

東京都内の企業倒産は、件数 306 件（前期比 2.0%増、前年同期比 14.6%増）、負債額合計 1,555 億 3,200 万円（前期比 54.4%増、前年同期比 97.6%増）となった。件数、負債額はともに増加となった。

※集計対象は、負債額 1,000 万円以上の倒産

	2020年 4～6月	2021年 1～3月	2021年 4～6月	前期比（伸び率）	前年同期比（伸び率）
件数（単位：件）	267	300	306	2.0%	14.6%
負債額（単位：百万円）	78,727	100,757	155,532	54.4%	97.6%



２．原因別倒産動向

件数（単位：件）	2020年 4～6月	2021年 1～3月	2021年 4～6月	前期比（伸び率）	前年同期比（伸び率）
放漫経営	21	18	20	11.1%	−4.8%
過小資本	6	7	7	0.0%	16.7%
他社倒産の余波	25	18	13	−27.8%	−48.0%
既往のシワ寄せ	25	26	45	73.1%	80.0%
販売不振	184	219	214	−2.3%	16.3%
売掛金等回収難	2	3	1	−66.7%	−50.0%
信用性低下	1	3	1	−66.7%	0.0%
在庫状態悪化	0	0	0	−	−
設備投資過大	0	1	0	−100.0%	−
その他	3	5	5	0.0%	66.7%
合計	267	300	306	2.0%	14.6%
負債額（単位：百万円）	**2020年 4～6月**	**2021年 1～3月**	**2021年 4～6月**	**前期比（伸び率）**	**前年同期比（伸び率）**
放漫経営	11,091	62,617	17,103	−72.7%	54.2%
過小資本	8,563	1,222	1,077	−11.9%	−87.4%
他社倒産の余波	4,349	1,472	1,485	0.9%	−65.9%
既往のシワ寄せ	9,800	6,807	117,616	1627.9%	1100.2%
販売不振	44,354	27,542	17,468	−36.6%	−60.6%
売掛金等回収難	239	66	23	−65.2%	−90.4%
信用性低下	35	607	361	−40.5%	931.4%
在庫状態悪化	0	0	0	−	−
設備投資過大	0	200	0	−100.0%	−
その他	296	224	399	78.1%	34.8%
合計	78,727	100,757	155,532	54.4%	97.6%

３．業種別の倒産動向

件数 （単位：件）	2020年 4～6月	2021年 1～3月	2021年 4～6月	前期比（伸び率）	前年同期比（伸び率）
製造業	20	19	23	21.1%	15.0%
卸売業	57	53	50	−5.7%	−12.3%
小売業	25	35	37	5.7%	48.0%
サービス業	52	68	56	−17.6%	7.7%
建設業	24	32	39	21.9%	62.5%
不動産業	17	19	17	−10.5%	0.0%
情報通信業・運輸業	27	36	35	−2.8%	29.6%
宿泊業,飲食サービス業	30	22	30	36.4%	0.0%
その他	15	16	19	18.8%	26.7%
合計	267	300	306	2.0%	14.6%
負債額 （単位：百万円）	2020年 4～6月	2021年 1～3月	2021年 4～6月	前期比（伸び率）	前年同期比（伸び率）
製造業	5,913	3,918	11,480	193.0%	94.1%
卸売業	16,625	4,644	6,305	35.8%	−62.1%
小売業	23,496	49,296	2,004	−95.9%	−91.5%
サービス業	8,302	20,528	17,445	−15.0%	110.1%
建設業	2,226	2,293	3,974	73.3%	78.5%
不動産業	3,061	3,159	2,315	−26.7%	−24.4%
情報通信業・運輸業	3,526	9,003	8,680	−3.6%	146.2%
宿泊業,飲食サービス業	8,930	7,050	102,705	1356.8%	1050.1%
その他	6,648	866	624	−27.9%	−90.6%
合計	78,727	100,757	155,532	54.4%	97.6%

４．主な倒産（負債額上位３社）

（負債単位：百万円）

企業名	所在地	業種	負債額
(株)東京商事	中央区	ホテル経営ほか	100,483
(株)グリーンインフラレンディング	港区	ソーシャルレンディング	12,800
(株)パネイル	中央区	電力需給管理システム開発ほか	6,145

※該当四半期での負債額上位３社

「目黒区」の企業倒産動向について（2021 年 4～6 月）

出典：(株)東京商工リサーチ

１．概況

目黒区の企業倒産は、件数は９件（前期比 80.0％増、前年同期比 50.0％増）、負債額合計は２億 8,100 万円（前期比 251.3％増、前年同期比 64.9％減）となった。件数、負債額ともに前期比増となった。

※集計対象は、負債額 1,000 万円以上の倒産

	2020年 4～6月	2021年 1～3月	2021年 4～6月	前期比（伸び率）	前年同期比（伸び率）
件数（単位：件）	6	5	9	80.0%	50.0%
負債額（単位：百万円）	800	80	281	251.3%	−64.9%

4. 特別調査「中小企業の事業継続について」

①事業継続及び貴社の業歴、事業継続は「あまり危機を感じていない」が 42.9%で最多。
業歴は「30 年以上 50 年未満」が 38.2%で最多。
②事業継続を困難化させる要因（リスク）、「経営者の離脱」が 26.2%で最多。
③災害に備えてどのような対策を取っているか、「必要な資金の確保」が 22.9%で最多。
④ＢＣＰ作成実施のきっかけ及び現在の状況、『BCP を作成（予定）している)』が 5.6%、『BCP を作成していない』が 94.3%。
⑤事業継続にあたり頼りにしている相談先、「金融機関」が 66.8%で最多。

問１．事業継続及び貴社の業歴

事業継続については、全体では「あまり危機を感じていない」が 42.9%と最多で、『危機を感じている』(「強く危機を感じている」「やや危機を感じている」の合計、以下同じ)は 50.5%、『危機を感じていない』(「あまり危機を感じていない」「全く危機を感じていない」の合計、以下同じ)は 47.6%であった。業種別では、製造業、建設業、不動産業では『危機を感じていない』が高く、建設業は 6 割を占めた。卸売業、小売業、サービス業では『危機を感じている』が高く、サービス業で 6 割を超え比較的高い割合になった。

業歴については、全体では「30 年以上 50 年未満」が 38.2%と最多で、次いで「50 年以上 100 年未満」が 30.2%、「10 年以上 30 年未満」が 26.9%となった。業種別では、製造業、サービス業、建設業では「30 年以上 50 年未満」がいずれも 4 割を超えて最多で、卸売業は「50 年以上 100 年未満」(35.0 %)、小売業は「10 年以上 30 年未満」(40.5 %)が最多となった。

問２．事業継続を困難化させる要因（リスク）

事業継続を困難化させる要因（リスク）については、全体では「経営者の離脱」が 26.2%と最多で、次いで「物流の停止」が 22.4%、「仕入や調達の困難化」が 20.6%と続いた。なお、「特にリスクは意識していない」は 28.0%であった。

業種別では、小売業は「仕入や調達の困難化」が 35.1%、サービス業は「従業員の参集不能」が 31.3%、建設業は「経営者の離脱」が 25.8%、製造業は「経営者の離脱」「仕入や調達の困難化」「物流の停止」が同率で 25.0%、卸売業は「経営者の離脱」「物流の停止」が同率で 38.1%とそれぞれ高く、業種によって違いが見られた。

問３．災害に備えてどのような対策を取っているか

災害に備えてどのような対策を取っているかについては、全体では「必要な資金の確保」が 22.9%と最多で、次いで「社内の連絡体制の整備」が 21.0%、「損害保険への加入」が 15.0%であった。なお、「特に対策は取っていない」は 44.9%であった。

業種別では、小売業以外では「必要な資金の確保」が２割を超えて高く、製造業は「社内の連絡体制の整備」が 25.0%と比較的高い割合を占めた。また、不動産業を除く業種で「特に対策は取っていない」が３割を超えた。

問４．ＢＣＰ作成実施のきっかけ及び現在の状況

ＢＣＰ作成実施のきっかけ及び現在の状況について、全体では『BCP を作成（予定）している)』が 5.6%、『BCP を作成していない』が 94.3%であった。『BCP を作成（予定）している)』の内訳は、「行政からの薦め」「業界団体からの薦め」がともに 1.4%で最多となった。『BCP を作成していない』の内訳は、「当社には必要ない」が 36.3%と最多で、次いで「ＢＣＰについてよくわからない」が 33.5%、「日常業務が忙しく余裕がない」が 14.6%であった。業種別では、全ての業種で『BCP を作成していない』が９割以上を占めた。内訳をみると、小売業、サービス業、建設業で「ＢＣＰについてよくわからない」が最多となり、小売業は「当社には必要ない」も同率で最多となった。それ以外の業種では「当社には必要ない」が最多となった。

問５．事業継続にあたり頼りにしている相談先

事業継続にあたり頼りにしている相談先については、全体では「金融機関」(66.8%) が最多となり、次いで「税理士・公認会計士」(50.9%)、「業界団体・同業他社」(17.3%) と続いた。

業種別では、全ての業種で「金融機関」が 5 割を超えて最多で、次いで「税理士・公認会計士」となった。卸売業では「税理士・公認会計士」が 7 割を超え比較的高い割合を占めた。

問1. 事業継続及び貴社の業歴

※網掛け部分は全体平均以上を示す

（%）	事業継続					貴社の業歴				
	強く危機を感じている	やや危機を感じている	あまり危機を感じていない	全く危機を感じていない	むしろ好機と感じている	10年未満	10年以上30年未満	30年以上50年未満	50年以上100年未満	100年以上
全体	13.2	37.3	42.9	4.7	1.9	3.3	26.9	38.2	30.2	－
製造業	11.1	37.5	48.6	2.8	－	4.2	15.3	45.8	31.9	－
卸売業	20.0	35.0	35.0	－	10.0	5.0	25.0	30.0	35.0	－
小売業	16.2	40.5	35.1	5.4	2.7	2.7	40.5	18.9	37.8	－
サービス業	17.0	44.7	31.9	6.4	－	2.1	38.3	42.6	17.0	－
建設業	6.5	25.8	54.8	9.7	3.2	3.2	19.4	41.9	35.5	－
不動産業	－	20.0	80.0	－	－	－	40.0	40.0	20.0	－

問2. 事業継続を困難化させる要因（リスク）

※網掛け部分は全体平均以上を示す

（%）	事業所の使用不能	経営者の離脱	仕入や調達の困難化	社内の不正行為	インフラ（電気・水道・通信等）の障害	物流の停止	従業員の参集不能	販売先の倒産	社内設備やシステムの故障	特にリスクは意識していない
全体	13.6	26.2	20.6	－	2.8	22.4	15.0	18.7	7.5	28.0
製造業	12.5	25.0	25.0	－	2.8	25.0	11.1	23.6	5.6	27.8
卸売業	23.8	38.1	23.8	－	－	38.1	4.8	23.8	－	19.0
小売業	2.7	16.2	35.1	－	5.4	27.0	8.1	16.2	8.1	29.7
サービス業	20.8	29.2	10.4	－	4.2	12.5	31.3	20.8	14.6	16.7
建設業	6.5	25.8	9.7	－	－	19.4	16.1	6.5	3.2	48.4
不動産業	40.0	40.0	－	－	－	－	－	－	20.0	40.0

問3. 災害に備えてどのような対策を取っているか

※網掛け部分は全体平均以上を示す

（%）	建物や設備の耐震化	技術や情報のバックアップ	社内の連絡体制の整備	損害保険への加入	必要な資金の確保	取引先との事前の協議	原材料等の代替調達先確保	自然災害を想定した訓練	その他	特に対策は取っていない
全体	8.4	10.7	21.0	15.0	22.9	11.7	7.5	1.4	－	44.9
製造業	5.6	11.1	25.0	12.5	20.8	8.3	4.2	2.8	－	50.0
卸売業	14.3	4.8	19.0	19.0	28.6	19.0	14.3	－	－	33.3
小売業	5.4	－	16.2	16.2	16.2	5.4	10.8	－	－	51.4
サービス業	6.3	12.5	20.8	12.5	25.0	18.8	4.2	2.1	－	43.8
建設業	12.9	22.6	19.4	16.1	25.8	12.9	12.9	－	－	38.7
不動産業	40.0	20.0	20.0	40.0	40.0	－	－	－	－	20.0

問4. BCP作成実施のきっかけ及び現在の状況

※網掛け部分は全体平均以上を示す

（%）	【実施のきっかけ】BCP を作成（予定）している						【現在の状況】BCP を作成していない			
	行政からの薦め	業界団体からの薦め	取引先からの要求	他社が災害・被害を受けた	自社が災害・被害にあった	その他	日常業務が忙しく余裕がない	作成のための人材がいない	BCPについてよくわからない	当社には必要ない
全体	1.4	1.4	0.9	0.5	0.5	0.9	14.6	9.9	33.5	36.3
製造業	1.4	1.4	1.4	－	1.4	2.8	15.3	5.6	34.7	36.1
卸売業	－	5.3	－	－	－	－	10.5	10.5	21.1	52.6
小売業	－	2.7	－	2.7	－	－	18.9	5.4	35.1	35.1
サービス業	2.1	－	2.1	－	－	－	10.4	18.8	35.4	31.3
建設業	3.2	－	－	－	－	－	16.1	9.7	38.7	32.3
不動産業	－	－	－	－	－	－	20.0	20.0	－	60.0

問5. 事業継続にあたり頼りにしている相談先

※網掛け部分は全体平均以上を示す

（%）	地方自治体	商工会・商工会議所	業界団体・同業他社	取引先	警察署・消防署	金融機関	税理士・公認会計士	弁護士	診断士等コンサルタント	特にない
全体	8.4	7.0	17.3	12.1	－	66.8	50.9	1.4	3.7	13.6
製造業	6.9	8.3	13.9	12.5	－	70.8	55.6	1.4	2.8	12.5
卸売業	4.8	9.5	9.5	9.5	－	85.7	76.2	－	4.8	－
小売業	16.2	5.4	18.9	8.1	－	56.8	35.1	2.7	5.4	18.9
サービス業	8.3	6.3	18.8	16.7	－	62.5	47.9	2.1	4.2	14.6
建設業	6.5	6.5	25.8	12.9	－	64.5	48.4	－	3.2	12.9
不動産業	－	－	20.0	－	－	60.0	40.0	－	－	40.0

５．中小企業景況調査　比較表・転記表

中小企業景況調査　比較表

令和３年 4～6 月期

製　造　業

【今期の景況】

		全体		一般機械器具、金型		電気機械器具		金属製品、建設用金属製品	
		目黒区	全都	目黒区	全都	目黒区	全都	目黒区	全都
業況		−31	−38	−40	−38	−14	−24	−22	−36
売上額		−37	−33	−42	−36	−22	−20	−45	−32
受注残		−33	−29	−44	−30	−10	−12	−24	−29
収益		−34	−32	−45	−37	−24	−17	−25	−30
販売価格		−8	−7	−9	−10	−22	5	−1	−8
原材料価格		9	10	0	10	8	20	13	13
原材料在庫		−9	−5	0	0	−15	−1	11	−3
資金繰り		−18	−18	−27	−18	0	−11	−9	−17
雇用	残業時間	−1	−16	−22	−13	8	−9	0	−17
	人手	−7	−5	−11	−5	−8	−5	0	−8
同期比	売上額	−31	−32	−22	−36	0	−18	−33	−34
	収益	−31	−32	−22	−37	−8	−18	−45	−33
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	49	54	33	53	50	51	56	52
	② 原材料高	22	13	11	10	25	15	22	15
	③ 同業者間の競争の激化	17	24	−	22	−	21	11	18
	④ 販売納入先からの値下げ要請	11	5	11	7	17	5	11	3
	⑤ 利幅の縮小	10	13	11	16	8	10	−	14
重点経営施策	① 販路を広げる	56	61	44	60	33	60	56	55
	② 経費を節減する	49	45	22	42	42	43	33	48
	③ 情報力を強化する	14	15	−	17	8	11	22	15
	④ 新製品・技術を開発する	10	12	−	13	17	16	11	7
	⑤ 人材を確保する	8	11	−	9	17	21	−	11
借入の難易度		0	1	29	4	17	10	0	4

【来期の景況見通し】

業況		−27	−34	−29	−30	−22	−19	−22	−32
売上額		−26	−27	−21	−32	−38	−14	−34	−26
受注残		−24	−24	−25	−27	−26	−9	−16	−23
収益		−26	−26	−34	−29	−40	−14	−2	−23
販売価格		−4	−6	−2	−8	−22	3	0	−7
原材料価格		11	8	0	6	1	17	14	12
原材料在庫		−4	−5	1	−2	−14	−2	12	−4
資金繰り		−16	−17	−19	−20	−8	−15	−8	−15
雇用	残業時間	−1	−14	−22	−13	8	−7	0	−15
	人手	−8	−5	−11	−4	−8	−5	0	−7

＊単純D･Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
＊企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中 小 企 業 景 況 調 査　比較表

令和３年 4～6 月期

卸　売　業

【今期の景況】

		全体	
		目黒区	全都
業況		−39	−38
売上額		−34	−33
収益		−33	−32
販売価格		1	−1
仕入価格		11	14
在庫		−12	5
資金繰り		−11	−10
雇用	残業時間	−29	−13
	人手	−24	−6
同期比	売上額	−5	−28
	収益	−24	−29
	販売価格	0	−1
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	62	55
	② 同業者間の競争の激化	29	30
	③ 販売商品の不足	19	6
	④ 利幅の縮小	14	17
	⑤ 為替レートの変動	10	4
重点経営施策	① 販路を広げる	57	64
	② 品揃えを充実する	33	15
	③ 経費を節減する	33	46
	④ 人材を確保する	14	9
	⑤ 情報力を強化する	14	19
借入の難易度		10	2

【来期の景況見通し】

業況		−40	−34
売上額		−25	−24
収益		−28	−25
販売価格		2	−1
仕入価格		18	11
在庫		−10	3
資金繰り		−12	−11
雇用	残業時間	−29	−11
	人手	−24	−7

＊単純D･Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
＊企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小　売　業

【今期の景況】

		全体	
		目黒区	全都
業況		−22	−42
売上額		−22	−39
収益		−18	−38
販売価格		1	−4
仕入価格		0	4
在庫		4	1
資金繰り		−14	−22
雇用	残業時間	−5	−13
	人手	−3	−4
同期比	売上額	−14	−38
	収益	−11	−38
	販売価格	−3	−7
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	38	54
	② 大型店との競争の激化	16	21
	③ 商店街の集客力の低下	14	17
	④ 同業者間の競争の激化	14	22
	⑤ 天候の不順	11	4
重点経営施策	① 経費を節減する	32	43
	② 品揃えを改善する	27	30
	③ 売れ筋商品を取り扱う	16	16
	④ 宣伝・広告を強化する	16	22
	⑤ 商店街事業を活性化させる	14	13
借入の難易度		0	−4

【来期の景況見通し】

業況		−26	−40
売上額		−11	−33
収益		−16	−33
販売価格		5	−5
仕入価格		6	3
在庫		1	0
資金繰り		−14	−20
雇用	残業時間	−3	−11
	人手	−3	−4

＊単純D･Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
＊企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中 小 企 業 景 況 調 査　比較表

令和３年 4～6 月期

サ　ー　ビ　ス　業

【今期の景況】

		全体	
		目黒区	全都
業況		−54	−36
売上額		−44	−33
収益		−47	−32
料金価格		−3	−3
材料価格		13	4
資金繰り		−20	−13
雇用	残業時間	−10	−16
	人手	−4	−11
同期比	売上額	−27	−30
	収益	−33	−30
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	65	49
	② 同業者間の競争の激化	33	30
	③ 人手不足	21	18
	④ 利幅の縮小	15	10
	⑤ 取引先の減少	13	9
重点経営施策	① 販路を広げる	52	42
	② 経費を節減する	42	42
	③ 宣伝・広告を強化する	15	19
	④ 人材を確保する	10	16
	⑤ 技術力を強化する	10	13
借入の難易度		8	0

【来期の景況見通し】

業況		−49	−33
売上額		−39	−26
収益		−40	−25
料金価格		−2	−2
材料価格		11	5
資金繰り		−22	−12
雇用	残業時間	−13	−13
	人手	−4	−11

＊単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
＊企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

建　設　業

【今期の景況】

		全体	
		目黒区	全都
業況		−10	−10
売上額		−25	−14
受注残		−18	−11
施工高		−6	−11
収益		−14	−16
請負価格		0	−3
材料価格		20	20
在庫		1	−2
資金繰り		−9	−2
雇用	残業時間	−10	−12
	人手	−32	−18
同期比	売上額	−19	−18
	収益	−10	−20
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	39	37
	② 同業者間の競争の激化	32	32
	③ 人手不足	32	29
	④ 材料価格の上昇	19	20
	⑤ 人件費の増加	16	7
重点経営施策	① 人材を確保する	36	36
	② 経費を節減する	32	42
	③ 販路を広げる	32	46
	④ 技術力を高める	23	19
	⑤ 情報力を強化する	13	18
借入の難易度		7	8

【来期の景況見通し】

業況		−5	−11
売上額		−16	−12
受注残		−15	−12
施工高		−6	−10
収益		−15	−16
請負価格		−1	−4
材料価格		22	20
在庫		2	−3
資金繰り		−7	−4
雇用	残業時間	−7	−8
	人手	−29	−20

＊単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
＊企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

製造業

中小企業景況調査　転記表　No.1

令和３年４～６月期　1/2

地域名：目黒区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	1年 7月～9月期		1年 10月～12月期		2年 1月～3月期		2年 4月～6月期		2年 7月～9月期		2年 10月～12月期		3年 1月～3月期		3年 4月～6月期		対前期比	3年 7月～9月期
業況	良い	15.0	10.3	15.8	10.1	9.5	13.2	6.3	8.3	1.3	6.3	4.1	4.1	4.1	4.2	6.9	4.1		6.9
	普通	61.2	69.2	56.6	67.1	59.4	60.5	49.9	66.7	54.7	51.5	56.7	60.8	48.6	59.7	51.4	54.8		54.2
	悪い	23.8	20.5	27.6	22.8	31.1	26.3	43.8	25.0	44.0	42.2	39.2	35.1	47.3	36.1	41.7	41.1		38.9
	D・I	−8.8	−10.2	−11.8	−12.7	−21.6	−13.1	−37.5	−16.7	−42.7	−35.9	−35.1	−31.0	−43.2	−31.9	−34.8	−37.0		−32.0
	修正値	**−8.7**	**−9.5**	**−13.5**	**−12.6**	**−20.1**	**−12.4**	**−31.9**	**−16.6**	**−40.1**	**−31.3**	**−35.8**	**−30.2**	**−42.5**	**−31.4**	**−31.2**	**−37.3**	**11.3**	**−27.4**
	傾向値	−6.1		−7.8		−10.4		−16.0		−24.2		−31.3		−36.9		−39.3			
売上額	増加	12.5	8.9	11.8	6.3	8.1	11.8	6.3	8.1	2.7	6.3	5.4	5.3	4.1	4.1	8.3	4.1		8.3
	変らず	70.0	72.1	68.5	77.4	64.9	68.5	54.6	68.9	50.6	53.1	47.3	57.4	43.2	50.0	43.1	50.0		54.2
	減少	17.5	19.0	19.7	16.3	27.0	19.7	39.1	23.0	46.7	40.6	47.3	37.3	52.7	45.9	48.6	45.9		37.5
	D・I	−5.0	−10.1	−7.9	−10.0	−18.9	−7.9	−32.8	−14.9	−44.0	−34.3	−41.9	−32.0	−48.6	−41.8	−40.3	−41.8		−29.2
	修正値	**−4.7**	**−10.3**	**−10.0**	**−9.0**	**−16.7**	**−7.6**	**−27.7**	**−14.0**	**−40.8**	**−30.3**	**−42.0**	**−30.3**	**−46.8**	**−40.8**	**−37.2**	**−41.6**	**9.6**	**−25.9**
	傾向値	−3.4		−4.5		−7.0		−12.5		−21.0		−30.2		−38.1		−42.8			
受注残	増加	11.3	12.7	10.5	6.3	6.8	10.5	6.3	9.5	2.7	6.3	5.4	4.1	5.4	2.7	8.3	4.1		8.3
	変らず	73.7	73.4	72.4	77.4	71.6	72.4	60.9	74.3	54.6	59.3	47.3	59.4	45.9	51.4	48.6	51.3		59.8
	減少	15.0	13.9	17.1	16.3	21.6	17.1	32.8	16.2	42.7	34.4	47.3	36.5	48.7	45.9	43.1	44.6		31.9
	D・I	−3.7	−1.2	−6.6	−10.0	−14.8	−6.6	−26.5	−6.7	−40.0	−28.1	−41.9	−32.4	−43.3	−43.2	−34.8	−40.5		−23.6
	修正値	**−5.3**	**−4.3**	**−7.2**	**−7.8**	**−12.1**	**−5.8**	**−21.8**	**−6.3**	**−38.3**	**−26.9**	**−40.8**	**−29.3**	**−41.7**	**−41.1**	**−32.7**	**−40.3**	**9.0**	**−23.8**
	傾向値	−2.3		−3.9		−5.5		−9.7		−17.4		−26.4		−34.4		−39.0			
収益	増加	12.5	7.6	10.5	6.3	6.8	9.2	3.1	8.1	1.3	6.3	4.1	4.0	1.4	1.4	8.3	4.1		6.9
	変らず	70.0	81.0	64.5	78.7	67.5	68.4	57.8	68.9	53.4	56.2	47.3	58.7	44.6	51.3	45.9	51.3		58.4
	減少	17.5	11.4	25.0	15.0	25.7	22.4	39.1	23.0	45.3	37.5	48.6	37.3	54.0	47.3	45.8	44.6		34.7
	D・I	−5.0	−3.8	−14.5	−8.7	−18.9	−13.2	−36.0	−14.9	−44.0	−31.2	−44.5	−33.3	−52.6	−45.9	−37.5	−40.5		−27.8
	修正値	**−6.1**	**−4.5**	**−15.8**	**−7.1**	**−16.3**	**−12.7**	**−30.6**	**−14.7**	**−42.3**	**−28.8**	**−44.0**	**−31.4**	**−50.6**	**−44.1**	**−34.3**	**−40.4**	**16.3**	**−26.2**
	傾向値	−3.4		−5.9		−9.1		−14.7		−23.5		−32.1		−40.1		−44.5			
価格動向	販売価格	−1.3	0.0	2.7	−1.2	−1.3	2.7	0.0	−2.7	−2.7	−1.6	−5.4	−1.4	−16.2	−8.1	−9.7	−16.2		−4.1
	〃 修正値	**−2.8**	**−0.8**	**1.2**	**−1.2**	**0.0**	**1.0**	**1.2**	**−1.3**	**−3.4**	**−1.7**	**−6.3**	**−1.2**	**−13.7**	**−8.4**	**−8.0**	**−13.8**	**5.7**	**−4.0**
	〃 傾向値	1.4		−0.3		−0.7		−0.3		−0.2		−1.3		−4.2		−7.3			
	原材料価格	15.0	10.2	19.8	13.7	14.9	14.5	4.7	12.1	4.0	0.0	1.4	4.0	−5.4	1.3	8.4	−5.4		11.1
	〃 修正値	**16.4**	**10.2**	**19.6**	**15.1**	**16.2**	**14.5**	**6.4**	**13.0**	**4.8**	**1.3**	**1.2**	**4.4**	**−4.6**	**1.2**	**8.6**	**−4.8**	**13.2**	**11.0**
	〃 傾向値	14.1		14.3		14.8		14.4		12.2		8.6		3.7		1.6			
在庫・資金繰り	原材料在庫数量	−1.3	−2.5	−1.3	−2.5	−1.3	−4.0	−6.2	−2.7	−2.6	−14.1	−6.8	−4.0	−14.9	−6.8	−9.7	−14.9		−5.5
	〃 修正値	**−0.8**	**−2.4**	**−0.4**	**−1.8**	**−1.1**	**−3.4**	**−5.6**	**−2.5**	**−2.5**	**−12.7**	**−5.9**	**−4.2**	**−13.8**	**−6.6**	**−8.8**	**−14.0**	**5.0**	**−4.1**
	資金繰り	−17.7	−11.5	−7.9	−16.5	−14.8	−11.9	−26.6	−13.5	−24.0	−28.5	−24.3	−18.7	−24.3	−23.0	−20.8	−21.6		−19.4
	〃 修正値	**−17.5**	**−12.5**	**−8.6**	**−16.4**	**−14.1**	**−11.8**	**−23.9**	**−12.8**	**−22.6**	**−26.4**	**−25.0**	**−18.3**	**−24.5**	**−23.1**	**−17.5**	**−21.9**	**7.0**	**−16.2**
前年同期比	売上額	−2.6		−7.9		−21.6		−38.1		−45.3		−50.0		−48.7		−30.5			
	収益	−3.8		−7.9		−16.2		−40.6		−44.0		−47.2		−45.9		−30.5			
雇用	残業時間	1.3	8.8	1.3	2.5	−1.4	4.0	−6.3	1.4	−10.7	−10.9	−9.4	−12.0	−12.1	−5.4	−1.3	−9.5		−1.3
	人手	−11.2	−10.1	−7.9	−10.0	−5.4	−6.7	−17.2	−6.7	−6.7	−17.2	−10.8	−8.0	−5.4	−10.8	−6.9	−8.1		−8.3
借入金	借入をした (%)	15.0	13.9	22.4	8.8	20.3	9.3	14.1	18.9	30.7	15.6	32.4	12.2	25.7	15.1	22.2	8.1		6.9
	借入をしない (%)	85.0	86.1	77.6	91.2	79.7	90.7	85.9	81.1	69.3	84.4	67.6	87.8	74.3	84.9	77.8	91.9		93.1
	借入難易度	−3.1		−7.4		−4.7		−1.7		3.0		1.6		8.2		0.0			
有効回答事業所数		80		76		74		64		75		74		74		72			

製造業

中小企業景況調査　転記表　No.2

令和３年4～6月期　2/2

地域名：目黒区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	1年 7月～9月期		1年 10月～12月期		2年 1月～3月期		2年 4月～6月期		2年 7月～9月期		2年 10月～12月期		3年 1月～3月期		3年 4月～6月期		対前期比	3年 7月～9月期
設備投資動向(%)	現在の設備	−10.0	−7.6	−13.2	−11.3	−12.2	−12.0	−6.3	−10.8	−5.4	−6.3	−6.8	−6.7	−6.8	−6.8	−6.9	−6.8		−6.9
	実施した・予定あり	12.5	12.7	11.8	11.3	12.2	9.3	9.4	9.5	10.7	12.5	8.2	10.7	6.8	8.2	6.9	11.0		8.3
	投資内容 事業用土地・建物	10.0	30.0	11.1	11.1	33.3	14.3	−	28.6	12.5	−	16.7	12.5	−	−	−	−		−
	投資内容 機械・設備の新・増設	70.0	20.0	66.7	55.6	44.4	57.1	50.0	57.1	25.0	50.0	16.7	25.0	20.0	16.7	20.0	−		50.0
	投資内容 機械・設備の更改	70.0	70.0	55.6	66.7	22.2	42.9	33.3	14.3	50.0	25.0	50.0	37.5	20.0	66.7	60.0	62.5		33.3
	投資内容 事務機器	30.0	40.0	44.4	33.3	66.7	71.4	66.7	71.4	62.5	62.5	33.3	50.0	40.0	16.7	−	25.0		−
	投資内容 車両	20.0	−	−	−	11.1	−	16.7	42.9	−	12.5	−	12.5	−	−	−	−		16.7
	投資内容 その他	−	−	−	11.1	−	−	−	−	−	−	−	−	20.0	−	20.0	12.5		16.7
	実施しない・予定なし	87.5	87.3	88.2	88.7	87.8	90.7	90.6	90.5	89.3	87.5	91.8	89.3	93.2	91.8	93.1	89.0		91.7
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	42.5		39.5		45.9		43.8		48.0		50.0		52.7		48.6			
	人手不足	12.5		11.8		13.5		12.5		12.0		12.2		13.5		6.9			
	大手企業との競争の激化	6.3		6.6		6.8		9.4		4.0		5.4		2.7		6.9			
	同業者間の競争の激化	28.8		25.0		23.0		21.9		21.3		21.6		17.6		16.7			
	親企業による選別の強化	3.8		3.9		4.1		1.6		1.3		2.7		1.4		2.8			
	輸入製品との競争の激化	3.8		2.6		2.7		1.6		1.3		1.4		2.7		1.4			
	合理化の不足	3.8		2.6		1.4		3.1		2.7		−		−		2.8			
	利幅の縮小	11.3		17.1		14.9		12.5		12.0		6.8		8.1		9.7			
	原材料高	13.8		18.4		10.8		9.4		10.7		16.2		16.2		22.2			
	販売納入先からの値下げ要請	1.3		5.3		6.8		4.7		4.0		2.7		4.1		11.1			
	仕入先からの値上げ要請	1.3		5.3		5.4		7.8		−		1.4		4.1		1.4			
	人件費の増加	3.8		6.6		6.8		3.1		2.7		1.4		1.4		4.2			
	人件費以外の経費の増加	−		1.3		−		−		−		−		−		−			
	工場・機械の狭小・老朽化	13.8		5.3		5.4		6.3		4.0		4.1		1.4		1.4			
	生産能力の不足	5.0		3.9		4.1		1.6		5.3		4.1		1.4		1.4			
	下請の確保難	2.5		2.6		2.7		−		2.7		2.7		−		2.8			
	代金回収の悪化	−		−		−		−		1.3		1.4		1.4		2.8			
	地価の高騰	−		−		−		−		−		−		−		−			
	天候の不順	1.3		−		1.4		−		1.3		−		−		−			
	地場産業の衰退	−		−		2.7		1.6		1.3		2.7		1.4		2.8			
	大手企業・工場の縮小・撤退	−		−		2.7		4.7		−		−		−		−			
	為替レートの変動	−		−		−		−		−		−		−		−			
	その他	2.5		1.3		4.1		6.3		6.7		5.4		5.4		8.3			
	問題なし	18.8		17.1		16.2		21.9		22.7		17.6		20.3		16.7			
重点経営施策(%)	販路を広げる	50.0		52.6		51.4		48.4		50.7		58.1		52.7		55.6			
	経費を節減する	41.3		43.4		37.8		42.2		38.7		43.2		43.2		48.6			
	情報力を強化する	5.0		7.9		8.1		7.8		9.3		8.1		13.5		13.9			
	新製品・技術を開発する	7.5		7.9		4.1		7.8		4.0		6.8		2.7		9.7			
	不採算部門を整理・縮小する	2.5		2.6		2.7		3.1		2.7		4.1		1.4		2.8			
	提携先を見つける	3.8		2.6		1.4		6.3		6.7		4.1		9.5		4.2			
	機械化を推進する	3.8		6.6		5.4		4.7		4.0		2.7		2.7		2.8			
	人材を確保する	12.5		7.9		12.2		10.9		8.0		6.8		8.1		8.3			
	パート化を図る	3.8		1.3		1.4		1.6		1.3		1.4		2.7		−			
	教育訓練を強化する	6.3		2.6		4.1		1.6		2.7		4.1		2.7		5.6			
	労働条件を改善する	1.3		1.3		−		1.6		−		1.4		1.4		−			
	工場・機械を増設・移転する	2.5		−		−		1.6		2.7		−		−		2.8			
	不動産の有効活用を図る	1.3		1.3		−		−		2.7		−		−		1.4			
	その他	1.3		−		1.4		−		−		−		−		−			
	特になし	25.0		26.3		28.4		26.6		20.0		21.6		21.6		18.1			
有効回答事業所数		80		76		74		64		75		74		74		72			

卸売業

中小企業景況調査　転記表　No.1

令和３年4～6月期　1/2

地域名：目黒区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	1年 7月～9月期		1年 10月～12月期		2年 1月～3月期		2年 4月～6月期		2年 7月～9月期		2年 10月～12月期		3年 1月～3月期		3年 4月～6月期		対前期比	3年 7月～9月期
業況	良い	16.7	8.3	16.0	16.7	8.7	16.7	－	4.5	－	－	－	－	4.8	－	4.8	4.8		4.8
	普通	54.1	83.4	56.0	62.5	47.8	58.3	25.0	63.7	23.8	37.5	33.3	42.9	38.1	42.9	47.6	42.9		47.6
	悪い	29.2	8.3	28.0	20.8	43.5	25.0	75.0	31.8	76.2	62.5	66.7	57.1	57.1	57.1	47.6	52.3		47.6
	D・I	−12.5	0.0	−12.0	−4.1	−34.8	−8.3	−75.0	−27.3	−76.2	−62.5	−66.7	−57.1	−52.3	−57.1	−42.8	−47.5		−42.8
	修正値	−15.1	−1.5	−14.1	−9.7	−25.9	−4.6	−72.3	−20.3	−75.0	−59.9	−67.3	−57.9	−48.0	−55.2	−38.6	−44.3	9.4	−39.7
	傾向値	−13.3		−13.3		−15.6		−25.2		−41.5		−56.3		−65.4		−63.5			
売上額	増加	25.0	16.7	24.0	16.7	17.4	16.7	－	18.2	－	－	－	－	4.8	4.8	4.8	4.8		4.8
	変らず	54.2	66.6	60.0	70.8	43.5	70.8	31.3	50.0	23.8	37.5	38.1	52.4	38.1	42.9	47.6	47.6		61.9
	減少	20.8	16.7	16.0	12.5	39.1	12.5	68.7	31.8	76.2	62.5	61.9	47.6	57.1	52.3	47.6	47.6		33.3
	D・I	4.2	0.0	8.0	4.2	−21.7	4.2	−68.7	−13.6	−76.2	−62.5	−61.9	−47.6	−52.3	−47.5	−42.8	−42.8		−28.5
	修正値	−0.5	−1.1	1.5	−2.4	−13.9	4.6	−62.2	−7.2	−74.5	−58.9	−64.1	−47.3	−50.5	−47.3	−33.7	−40.6	16.8	−24.7
	傾向値	1.8		2.2		−1.7		−12.0		−29.6		−48.4		−61.0		−61.5			
収益	増加	20.8	16.7	16.0	20.8	8.7	8.3	6.3	4.5	－	6.3	4.8	－	4.8	9.5	9.5	9.5		4.8
	変らず	66.7	75.0	64.0	66.7	60.9	75.0	37.5	63.7	23.8	43.8	42.9	57.1	42.9	47.6	42.9	47.6		61.9
	減少	12.5	8.3	20.0	12.5	30.4	16.7	56.2	31.8	76.2	49.9	52.3	42.9	52.3	42.9	47.6	42.9		33.3
	D・I	8.3	8.4	−4.0	8.3	−21.7	−8.4	−49.9	−27.3	−76.2	−43.6	−47.5	−42.9	−47.5	−33.4	−38.1	−33.4		−28.5
	修正値	3.9	4.9	−11.8	5.1	−11.3	−5.2	−43.5	−23.6	−74.3	−41.7	−52.1	−42.2	−42.5	−32.2	−32.8	−30.3	9.7	−28.1
	傾向値	−1.8		−0.9		−4.7		−11.6		−27.4		−43.4		−52.1		−53.8			
価格動向	販売価格	12.5	−4.1	0.0	12.5	−8.7	8.4	−12.5	0.0	−14.2	−12.5	−4.7	−4.7	−4.8	−9.5	0.0	−9.5		0.0
	〃 修正値	11.7	−1.8	−3.1	10.5	−6.4	7.4	−8.4	−0.6	−13.2	−7.9	−6.7	−5.6	−4.8	−8.5	1.1	−10.2	5.9	1.9
	〃 傾向値	4.2		5.2		2.0		−1.1		−5.5		−9.4		−9.5		−7.5			
	仕入価格	25.0	0.0	16.0	25.0	8.7	16.7	−6.2	9.1	9.5	−12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	−4.7		14.3
	〃 修正値	27.2	1.9	13.0	23.9	9.6	13.6	−3.7	9.3	10.7	−7.7	−0.3	−0.3	−1.0	−1.6	10.5	−6.0	11.5	17.5
	〃 傾向値	13.5		16.0		15.4		12.7		8.9		5.0		1.9		2.8			
在庫数量	在庫数量	4.1	0.0	12.0	0.0	−8.7	4.1	12.5	−4.6	9.5	−6.2	14.2	0.0	9.5	0.0	−14.2	9.5		−14.3
	〃 修正値	3.5	2.6	11.7	−2.2	−7.5	6.4	12.8	−6.2	7.7	−2.4	11.7	−2.4	11.2	0.6	−12.1	6.2	−23.3	−10.0
資金繰り	資金繰り	−4.2	−4.2	−4.0	−4.2	−17.4	−4.1	−56.2	−13.7	−28.5	−43.8	−38.1	−19.0	−28.6	−38.1	−14.2	−28.6		−14.2
	〃 修正値	−5.6	−5.5	−0.7	−5.1	−14.7	−1.0	−53.0	−13.2	−29.1	−41.0	−36.2	−20.0	−28.6	−35.0	−11.3	−28.2	17.3	−12.4
前同年期比	売上額	12.5		−4.0		−26.1		−75.0		−71.4		−66.7		−57.1		−4.8			
	収益	−4.2		−4.0		−26.1		−62.4		−76.2		−61.8		−47.7		−23.8			
	販売価格	8.4		8.0		−4.4		−25.0		−19.0		−19.0		−9.5		0.0			
雇用	残業時間	4.2	0.0	−8.0	4.2	−13.0	−8.3	−25.0	−9.1	−19.0	−18.8	−19.0	−14.3	−33.3	−14.3	−28.6	−33.3		−28.6
	人手	−12.5	−25.0	−16.0	−8.3	−17.4	−16.7	−18.7	−22.7	−14.3	−25.0	−9.5	−23.8	−9.5	−14.3	−23.8	−9.5		−23.8
借入金	借入をした（%）	16.7	25.0	24.0	16.7	26.1	8.3	43.8	13.6	42.9	37.5	38.1	19.0	23.8	14.3	19.0	28.6		33.3
	借入をしない(%)	83.3	75.0	76.0	83.3	73.9	91.7	56.2	86.4	57.1	62.5	61.9	81.0	76.2	85.7	81.0	71.4		66.7
	借入難易度	10.0		13.7		14.2		20.0		22.2		27.8		10.5		9.6			
有効回答事業所数		24		25		23		16		21		21		21		21			

卸売業

中小企業景況調査　転記表　No.2

令和３年４～６月期　2/2

地域名：目黒区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	1年 7月～9月期		1年 10月～12月期		2年 1月～3月期		2年 4月～6月期		2年 7月～9月期		2年 10月～12月期		3年 1月～3月期		3年 4月～6月期		対前期比	3年 7月～9月期
設備投資動向(%)	現在の設備	-8.3	-8.7	0.0	-8.3	-8.7	-4.2	-6.3	-4.5	0.0	-6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0		4.8
	実施した	4.3	8.3	0.0	8.7	9.1	4.2	6.3	10.0	0.0	6.3	0.0	0.0	4.8	0.0	5.6	4.8		5.6
	投資内容 事業用土地・建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	投資内容 機械・設備の新・増設	-	-	-	-	100.0	-	100.0	50.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-		-
	投資内容 機械・設備の更改	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	投資内容 事務機器	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	100.0		100.0
	投資内容 車両	-	50.0	-	-	-	100.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	投資内容 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない	95.7	91.7	100.0	91.3	90.9	95.8	93.7	90.0	100.0	93.7	100.0	100.0	95.2	100.0	94.4	95.2		94.4
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	45.8		44.0		47.8		75.0		61.9		76.2		61.9		61.9			
	人手不足	8.3		12.0		8.7		6.3		4.8		4.8		14.3		9.5			
	同業者間の競争の激化	29.2		36.0		43.5		25.0		19.0		28.6		33.3		28.6			
	輸入品との競争の激化	-		-		4.3		-		-		-		-		-			
	流通経路の変化による競争の激化	-		-		-		-		-		-		-		4.8			
	合理化の不足	4.2		-		-		-		-		-		4.8		4.8			
	小口注文・多頻度配送の増加	-		-		-		-		-		-		4.8		-			
	利幅の縮小	20.8		12.0		21.7		6.3		14.3		9.5		9.5		14.3			
	取扱商品の陳腐化	-		-		8.7		6.3		9.5		4.8		4.8		9.5			
	販売商品の不足	4.2		-		-		6.3		-		-		4.8		19.0			
	販売納入先からの値下げ要請	4.2		-		-		6.3		4.8		14.3		-		4.8			
	仕入先からの値上げ要請	4.2		8.0		4.3		-		-		-		-		4.8			
	人件費の増加	4.2		4.0		8.7		6.3		9.5		4.8		4.8		4.8			
	人件費以外の経費の増加	4.2		-		-		6.3		-		-		-		-			
	取引先の減少	8.3		16.0		8.7		6.3		14.3		9.5		4.8		9.5			
	店舗の狭小・老朽化	-		-		-		-		-		-		4.8		4.8			
	代金回収の悪化	-		4.0		-		6.3		-		-		-		-			
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		-			
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	4.2		8.0		4.3		-		4.8		4.8		-		-			
	地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	為替レートの変動	8.3		12.0		8.7		6.3		9.5		9.5		9.5		9.5			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	4.2		-		4.3		6.3		9.5		9.5		9.5		-			
	問題なし	12.5		8.0		4.3		12.5		9.5		9.5		4.8		4.8			
重点経営施策(%)	販路を広げる	54.2		60.0		47.8		56.3		52.4		52.4		57.1		57.1			
	経費を節減する	58.3		56.0		43.5		56.3		38.1		47.6		47.6		33.3			
	品揃えを充実する	25.0		28.0		30.4		18.8		28.6		23.8		28.6		33.3			
	情報力を強化する	16.7		12.0		17.4		25.0		23.8		14.3		19.0		14.3			
	新しい事業を始める	-		-		4.3		6.3		4.8		4.8		-		-			
	提携先を見つける	8.3		8.0		4.3		-		4.8		9.5		-		9.5			
	機械化を推進する	4.2		-		4.3		6.3		-		-		-		4.8			
	人材を確保する	4.2		12.0		21.7		12.5		23.8		19.0		14.3		14.3			
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	-		-		-		-		-		-		-		-			
	流通経路の見直しをする	-		-		8.7		-		-		-		-		4.8			
	取引先を支援する	-		-		-		6.3		4.8		4.8		4.8		4.8			
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		-		-		-		-			
	労働条件を改善する	-		-		-		-		-		-		-		-			
	不動産の有効活用を図る	4.2		4.0		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	特になし	4.2		8.0		8.7		12.5		4.8		9.5		9.5		4.8			
有効回答事業所数		24		25		23		16		21		21		21		21			

小売業

中小企業景況調査　転記表　No.1

令和３年 4～6 月期　1/2

地域名：目黒区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	1年 7月～9月期		1年 10月～12月期		2年 1月～3月期		2年 4月～6月期		2年 7月～9月期		2年 10月～12月期		3年 1月～3月期		3年 4月～6月期		対前期比	3年 7月～9月期
業況	良い	13.5	8.1	8.3	18.9	5.4	11.4	3.4	5.6	5.4	3.4	13.5	2.9	8.1	8.1	13.5	2.7		8.3
	普通	59.5	67.6	69.5	56.8	78.4	60.0	55.2	72.2	40.5	69.0	40.5	44.1	37.8	43.2	51.4	45.9		58.4
	悪い	27.0	24.3	22.2	24.3	16.2	28.6	41.4	22.2	54.1	27.6	46.0	53.0	54.1	48.7	35.1	51.4		33.3
	D・I	−13.5	−16.2	−13.9	−5.4	−10.8	−17.2	−38.0	−16.6	−48.7	−24.2	−32.5	−50.1	−46.0	−40.6	−21.6	−48.7		−25.0
	修正値	**−10.8**	**−19.0**	**−13.6**	**−7.4**	**−11.1**	**−13.3**	**−36.5**	**−16.6**	**−43.9**	**−23.7**	**−34.7**	**−48.4**	**−46.1**	**−39.3**	**−21.9**	**−47.8**	**24.2**	**−25.6**
	傾向値	−12.2		−12.4		−12.5		−15.7		−23.5		−30.2		−36.9		−39.3			
売上額	増加	13.5	8.1	11.1	13.5	5.4	11.1	6.9	5.4	5.4	3.4	16.2	10.8	10.8	8.1	13.5	2.7		13.5
	変らず	73.0	75.7	69.5	73.0	81.1	69.5	48.3	75.7	43.2	69.0	37.8	43.2	35.1	43.2	48.7	45.9		62.2
	減少	13.5	16.2	19.4	13.5	13.5	19.4	44.8	18.9	51.4	27.6	46.0	46.0	54.1	48.7	37.8	51.4		24.3
	D・I	0.0	−8.1	−8.3	0.0	−8.1	−8.3	−37.9	−13.5	−46.0	−24.2	−29.8	−35.2	−43.3	−40.6	−24.3	−48.7		−10.8
	修正値	**−0.7**	**−9.5**	**−10.1**	**−5.4**	**−5.5**	**−5.3**	**−35.4**	**−10.8**	**−42.7**	**−22.4**	**−32.4**	**−36.0**	**−41.7**	**−38.9**	**−22.0**	**−46.3**	**19.7**	**−11.2**
	傾向値	−7.3		−6.4		−6.8		−9.9		−19.3		−27.8		−34.9		−37.6			
収益	増加	13.5	8.1	13.9	13.5	2.7	11.1	6.9	2.7	2.7	3.4	16.2	8.1	13.5	8.1	13.5	−		10.8
	変らず	70.3	75.7	66.7	67.6	75.7	69.5	44.8	70.3	48.7	69.0	37.8	46.0	35.1	43.2	54.1	45.9		64.9
	減少	16.2	16.2	19.4	18.9	21.6	19.4	48.3	27.0	48.6	27.6	46.0	45.9	51.4	48.7	32.4	54.1		24.3
	D・I	−2.7	−8.1	−5.5	−5.4	−18.9	−8.3	−41.4	−24.3	−45.9	−24.2	−29.8	−37.8	−37.9	−40.6	−18.9	−54.1		−13.5
	修正値	**−4.2**	**−10.6**	**−8.3**	**−8.1**	**−14.5**	**−6.0**	**−38.5**	**−21.3**	**−43.6**	**−24.0**	**−33.3**	**−37.7**	**−35.2**	**−39.8**	**−17.7**	**−50.2**	**17.5**	**−15.5**
	傾向値	−10.1		−8.3		−8.1		−12.6		−22.5		−31.0		−36.4		−35.9			
価格動向	販売価格	2.7	5.4	16.6	13.5	5.4	13.9	−10.4	5.4	−8.1	−6.9	−2.7	−5.4	−8.1	−5.4	−2.7	−8.1		2.7
	〃 修正値	**0.1**	**5.9**	**13.3**	**8.0**	**8.4**	**13.1**	**−7.0**	**8.7**	**−8.2**	**−4.3**	**−5.9**	**−8.6**	**−6.1**	**−6.2**	**0.6**	**−5.5**	**6.7**	**4.5**
	〃 傾向値	0.6		2.4		5.5		5.2		2.2		−1.5		−5.6		−6.4			
	仕入価格	8.1	16.2	25.0	21.6	16.2	19.4	10.4	16.2	2.7	0.0	0.0	−5.4	0.0	−2.7	−2.7	2.7		2.7
	〃 修正値	**7.0**	**17.3**	**21.0**	**17.8**	**16.9**	**19.8**	**13.2**	**16.0**	**4.9**	**3.2**	**−1.4**	**−5.0**	**0.1**	**−1.5**	**0.3**	**0.5**	**0.2**	**5.8**
	〃 傾向値	10.9		12.5		15.0		15.3		14.3		10.5		5.3		1.6			
在庫・資金繰り	在庫数量	0.0	2.7	2.7	2.7	10.8	0.0	6.9	5.4	2.7	0.0	−8.1	0.0	−8.1	−13.5	5.4	−10.8		2.7
	〃 修正値	**−0.2**	**3.2**	**4.4**	**1.4**	**7.6**	**0.1**	**6.7**	**6.0**	**2.2**	**−0.1**	**−4.5**	**−1.7**	**−8.5**	**−10.9**	**4.0**	**−9.4**	**12.5**	**1.2**
	資金繰り	−8.1	−8.1	−8.4	−8.3	−10.8	−5.6	−20.7	−13.5	−27.0	−13.8	−18.9	−18.9	−29.7	−24.3	−13.5	−32.4		−13.5
	〃 修正値	**−11.5**	**−10.3**	**−6.1**	**−14.1**	**−10.9**	**−2.5**	**−20.4**	**−13.0**	**−26.0**	**−14.4**	**−18.6**	**−20.9**	**−29.3**	**−22.5**	**−13.8**	**−30.4**	**15.5**	**−13.8**
前年同期比	売上額	0.0		−11.1		−21.6		−41.4		−51.4		−40.6		−43.3		−13.5			
	収益	2.7		−2.8		−21.6		−41.4		−45.9		−37.9		−40.6		−10.8			
	販売価格	5.4		19.4		13.5		−3.5		−5.4		−2.7		−16.2		−2.7			
雇用	残業時間	−5.4	−2.7	−2.8	−2.7	−2.7	−2.8	−6.9	−2.7	−13.5	−3.5	−8.1	−10.8	−5.4	−5.4	−5.4	−5.4		−2.7
	人手	−10.8	−16.2	−8.3	−13.5	−13.5	−11.1	3.5	−13.5	−8.1	−3.4	−2.7	−10.8	−8.1	−2.7	−2.7	−8.1		−2.7
借入金	借入をした (%)	18.9	5.4	25.0	13.5	16.2	8.3	17.2	13.5	27.0	13.8	29.7	8.1	24.3	5.4	21.6	13.5		2.7
	借入をしない (%)	81.1	94.6	75.0	86.5	83.8	91.7	82.8	86.5	73.0	86.2	70.3	91.9	75.7	94.6	78.4	86.5		97.3
	借入難易度	0.0		9.7		−9.3		0.0		2.9		11.8		−9.1		0.0			
有効回答事業所数			37		36		37		29		37		37		37		37		

小売業

中小企業景況調査　転記表　No.2

令和３年４～６月期　2/2

地域名：目黒区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	1年 7月～9月期		1年 10月～12月期		2年 1月～3月期		2年 4月～6月期		2年 7月～9月期		2年 10月～12月期		3年 1月～3月期		3年 4月～6月期		対前期比	3年 7月～9月期
設備投資動向（%）	現在の設備	-2.7	-5.7	0.0	-2.7	-2.7	-2.8	0.0	-5.4	-8.1	-3.5	-5.4	-8.1	0.0	-2.7	0.0	0.0		0.0
	実施した	5.4	2.9	5.6	5.6	13.5	8.3	7.1	13.9	8.1	7.1	5.6	5.4	2.7	2.9	5.6	13.9		0.0
	投資内容 事業用土地・建物	－	100.0	50.0	50.0	20.0	－	－	20.0	－	50.0	－	－	－	－	50.0	－		－
	事務機器	50.0	100.0	50.0	50.0	60.0	100.0	50.0	80.0	66.7	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	20.0		－
	車両	50.0	－	50.0	－	40.0	－	50.0	－	－	－	－	－	－	－	50.0	80.0		－
	その他	50.0	－	－	50.0	20.0	－	－	20.0	33.3	－	－	－	－	－	－	－		－
	実施しない	94.6	97.1	94.4	94.4	86.5	91.7	92.9	86.1	91.9	92.9	94.4	94.6	97.3	97.1	94.4	86.1		100.0
経営上の問題点（%）	売上の停滞・減少	27.0		30.6		32.4		58.6		56.8		59.5		48.6		37.8			
	人手不足	16.2		5.6		13.5		3.4		8.1		8.1		8.1		－			
	同業者間の競争の激化	10.8		11.1		13.5		10.3		5.4		5.4		16.2		13.5			
	大型店との競争の激化	18.9		19.4		16.2		20.7		10.8		10.8		10.8		16.2			
	輸入製品との競争の激化	2.7		2.8		2.7		－		－		－		－		－			
	利幅の縮小	13.5		11.1		16.2		10.3		16.2		8.1		5.4		2.7			
	取扱商品の陳腐化	5.4		－		2.7		3.4		2.7		5.4		2.7		2.7			
	販売商品の不足	2.7		－		－		－		5.4		2.7		－		－			
	販売納入先からの値下げ要請	－		－		－		－		－		－		－		－			
	仕入先からの値上げ要請	5.4		5.6		8.1		3.4		8.1		－		5.4		2.7			
	人件費の増加	5.4		8.3		8.1		－		2.7		－		－		2.7			
	人件費以外の経費の増加	－		2.8		－		－		－		2.7		－		2.7			
	取引先の減少	8.1		2.8		2.7		6.9		8.1		10.8		5.4		5.4			
	商圏人口の減少	5.4		5.6		5.4		6.9		2.7		5.4		2.7		2.7			
	商店街の集客力の低下	24.3		13.9		10.8		6.9		5.4		5.4		10.8		13.5			
	店舗の狭小・老朽化	2.7		2.8		8.1		10.3		5.4		10.8		5.4		8.1			
	代金回収の悪化	2.7		2.8		2.7		3.4		2.7		2.7		2.7		2.7			
	地価の高騰	－		－		－		－		－		－		－		－			
	駐車場の確保難	－		－		－		－		－		2.7		2.7		－			
	天候の不順	18.9		25.0		13.5		6.9		16.2		8.1		2.7		10.8			
	地場産業の衰退	－		－		－		－		－		－		2.7		－			
	大手企業・工場の縮小・撤退	－		－		－		－		－		－		－		－			
	その他	5.4		2.8		－		3.4		2.7		5.4		2.7		2.7			
	問題なし	18.9		22.2		18.9		17.2		10.8		13.5		21.6		32.4			
重点経営施策（%）	品揃えを改善する	29.7		25.0		24.3		37.9		29.7		35.1		35.1		27.0			
	経費を節減する	40.5		36.1		48.6		48.3		21.6		37.8		29.7		32.4			
	宣伝・広告を強化する	21.6		19.4		21.6		27.6		24.3		35.1		18.9		16.2			
	新しい事業を始める	8.1		5.6		8.1		－		2.7		－		－		－			
	店舗・設備を改装する	5.4		8.3		5.4		3.4		5.4		2.7		2.7		2.7			
	仕入先を開拓・選別する	13.5		8.3		5.4		6.9		10.8		8.1		8.1		8.1			
	営業時間を延長する	2.7		－		－		－		－		－		－		2.7			
	売れ筋商品を取り扱う	18.9		13.9		16.2		17.2		16.2		8.1		16.2		16.2			
	商店街事業を活性化させる	16.2		13.9		16.2		13.8		10.8		10.8		10.8		13.5			
	機械化を推進する	2.7		2.8		2.7		－		5.4		2.7		2.7		－			
	人材を確保する	10.8		－		5.4		－		2.7		2.7		2.7		5.4			
	パート化を図る	－		－		－		－		－		－		－		－			
	教育訓練を強化する	2.7		－		2.7		－		2.7		2.7		－		2.7			
	輸入品の取扱いを増やす	2.7		－		－		3.4		－		2.7		－		－			
	不動産の有効活用を図る	－		－		－		－		－		－		5.4		5.4			
	その他	－		－		－		－		2.7		2.7		2.7		－			
	特になし	16.2		33.3		18.9		17.2		21.6		24.3		24.3		32.4			
有効回答事業所数		37		36		37		29		37		37		37		37			

サービス業

中小企業景況調査　転記表　No.1

令和３年 4～6 月期　1/2

地域名：目黒区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	1年 7月～9月期		1年 10月～12月期		2年 1月～3月期		2年 4月～6月期		2年 7月～9月期		2年 10月～12月期		3年 1月～3月期		3年 4月～6月期		対前期比	3年 7月～9月期
業況	良い	21.6	14.3	6.3	17.6	10.6	10.4	－	14.9	2.1	－	2.2	2.1	6.4	－	2.1	2.2		2.1
	普通	54.9	61.2	70.8	58.9	66.0	64.6	36.7	63.8	27.7	48.3	32.6	42.6	29.8	34.8	39.6	32.6		44.7
	悪い	23.5	24.5	22.9	23.5	23.4	25.0	63.3	21.3	70.2	51.7	65.2	55.3	63.8	65.2	58.3	65.2		53.2
	Ｄ・Ｉ	−1.9	−10.2	−16.6	−5.9	−12.8	−14.6	−63.3	−6.4	−68.1	−51.7	−63.0	−53.2	−57.4	−65.2	−56.2	−63.0		−51.1
	修正値	**−1.7**	**−11.2**	**−15.5**	**−3.1**	**−11.0**	**−11.6**	**−61.5**	**−10.0**	**−65.8**	**−49.4**	**−60.9**	**−49.6**	**−56.8**	**−61.9**	**−54.3**	**−63.7**	**2.5**	**−49.4**
	傾向値	−10.9		−10.3		−11.0		−17.2		−31.9		−46.0		−57.4		−62.1			
売上額	増加	19.6	13.7	8.3	15.7	12.8	10.4	3.3	12.8	4.3	10.0	2.2	4.3	4.3	6.5	12.5	4.3		12.5
	変らず	54.9	66.7	68.8	64.7	68.1	62.5	33.3	70.2	27.7	50.0	30.4	44.7	31.9	34.8	31.3	43.5		37.5
	減少	25.5	19.6	22.9	19.6	19.1	27.1	63.4	17.0	68.0	40.0	67.4	51.0	63.8	58.7	56.2	52.2		50.0
	Ｄ・Ｉ	−5.9	−5.9	−14.6	−3.9	−6.3	−16.7	−60.1	−4.2	−63.7	−30.0	−65.2	−46.7	−59.5	−52.2	−43.7	−47.9		−37.5
	修正値	**−3.9**	**−6.6**	**−10.8**	**−3.6**	**−5.9**	**−11.6**	**−58.9**	**−6.1**	**−60.7**	**−29.4**	**−61.9**	**−44.0**	**−60.0**	**−46.7**	**−43.6**	**−49.1**	**16.4**	**−38.5**
	傾向値	−10.1		−8.1		−7.2		−14.2		−29.0		−42.5		−55.5		−60.1			
収益	増加	19.6	11.8	6.3	15.7	8.5	10.4	3.3	8.5	2.1	10.0	4.3	2.1	4.3	4.3	6.3	2.2		8.3
	変らず	54.9	66.6	74.9	64.7	72.4	66.7	33.3	70.2	27.7	50.0	32.6	44.7	38.3	37.0	37.5	45.7		43.8
	減少	25.5	21.6	18.8	19.6	19.1	22.9	63.4	21.3	70.2	40.0	63.1	53.2	57.4	58.7	56.2	52.1		47.9
	Ｄ・Ｉ	−5.9	−9.8	−12.5	−3.9	−10.6	−12.5	−60.1	−12.8	−68.1	−30.0	−58.8	−51.1	−53.1	−54.4	−49.9	−49.9		−39.6
	修正値	**−5.3**	**−10.2**	**−10.1**	**−3.8**	**−11.0**	**−9.7**	**−56.8**	**−12.4**	**−65.7**	**−28.1**	**−56.5**	**−48.6**	**−55.0**	**−51.1**	**−46.8**	**−50.3**	**8.2**	**−39.5**
	傾向値	−12.1		−10.5		−10.1		−16.2		−30.1		−43.6		−54.7		−58.8			
価格動向	料金価格	2.0	0.0	−6.2	5.9	0.0	−2.1	−20.0	−2.1	−10.6	−16.7	−8.7	−6.4	−8.5	−6.5	−4.1	−10.7		−4.1
	〃 修正値	**2.4**	**−2.0**	**−5.3**	**5.6**	**0.8**	**−1.6**	**−18.1**	**−0.4**	**−11.8**	**−14.9**	**−8.5**	**−8.3**	**−9.1**	**−6.9**	**−2.7**	**−10.0**	**6.4**	**−2.3**
	〃 傾向値	−4.2		−3.3		−2.5		−4.0		−7.6		−9.5		−10.9		−10.0			
	材料価格	11.7	15.7	12.5	15.7	17.0	12.5	−20.0	12.8	6.3	−16.7	0.0	4.3	−4.2	−2.2	10.6	−4.2		8.5
	〃 修正値	**14.8**	**13.0**	**14.7**	**16.2**	**16.2**	**14.6**	**−18.1**	**12.5**	**7.0**	**−13.9**	**1.4**	**3.9**	**−5.1**	**−1.1**	**13.0**	**−4.7**	**18.1**	**10.6**
	〃 傾向値	10.9		11.9		13.1		9.5		4.6		2.4		−1.8		−0.7			
在庫・資金繰り	資金繰り	−13.8	−9.8	−10.4	−9.8	−2.1	−10.4	−50.0	−6.3	−40.4	−36.7	−37.0	−31.9	−27.6	−34.8	−22.9	−38.3		−22.9
	〃 修正値	**−14.1**	**−11.3**	**−8.6**	**−11.2**	**−2.2**	**−9.9**	**−47.5**	**−3.9**	**−38.9**	**−35.1**	**−34.8**	**−31.0**	**−30.3**	**−33.1**	**−20.4**	**−37.0**	**9.9**	**−22.2**
前年同期比	売上額	−3.9		−10.4		−4.3		−53.4		−63.9		−67.5		−53.2		−27.0			
	収益	−11.7		−12.5		−2.1		−53.4		−61.8		−58.8		−55.2		−33.3			
雇用	残業時間	−5.9	0.0	−4.1	−5.9	2.1	−6.2	−26.7	6.4	−27.7	−10.8	−8.7	−14.9	−19.1	4.3	−10.4	−12.7		−12.5
	人手	−17.6	−29.4	−27.1	−17.6	−28.2	−29.2	−6.6	−23.4	0.0	−10.7	2.1	−6.4	0.0	−4.3	−4.2	2.1		−4.2
借入金	借入をした (%)	13.7	17.6	18.8	9.8	14.9	10.4	13.3	14.9	34.0	23.3	39.1	17.4	21.3	19.6	12.5	10.9		10.4
	借入をしない (%)	86.3	82.4	81.2	90.2	85.1	89.6	86.7	85.1	66.0	76.7	60.9	82.6	78.7	80.4	87.5	89.1		89.6
	借入難易度	−2.4		4.9		0.0		12.5		7.1		23.7		12.8		7.7			
有効回答事業所数			51		48		47		30		47		46		47		48		

サービス業

中小企業景況調査　転記表　No. 2

令和３年 4～6 月期　2/2

地域名：目黒区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目 ＼ 調査期		1年 7月～ 9月期		1年 10月～12月期		2年 1月～ 3月期		2年 4月～ 6月期		2年 7月～ 9月期		2年 10月～12月期		3年 1月～ 3月期		3年 4月～ 6月期		対前期比	3年 7月～ 9月期
設備投資動向(%)	現在の設備	−2.0	−3.9	−2.1	−3.9	−2.2	−4.2	−3.4	−2.2	0.0	−3.4	4.3	0.0	−2.2	2.1	−6.2	−2.2		−6.2
	実施した	24.0	24.5	18.8	16.7	24.4	17.0	10.0	19.6	14.9	10.0	6.8	10.9	15.2	9.1	6.3	18.6		8.3
	投資内容 事業用地・建物	−	−	22.2	12.5	27.3	12.5	−	22.2	28.6	−	−	−	−	−	−	12.5		25.0
	投資内容 機械・設備の新・増設	16.7	41.7	55.6	12.5	36.4	37.5	66.7	55.6	42.9	66.7	−	40.0	14.3	25.0	66.7	12.5		50.0
	投資内容 機械・設備の更改	50.0	33.3	33.3	25.0	36.4	37.5	66.7	22.2	14.3	66.7	−	20.0	28.6	−	33.3	25.0		25.0
	投資内容 事務機器	50.0	41.7	44.4	50.0	27.3	62.5	33.3	44.4	42.9	66.7	33.3	20.0	42.9	−	33.3	25.0		25.0
	投資内容 車両	33.3	16.7	11.1	25.0	27.3	25.0	−	22.2	28.6	−	66.7	100.0	28.6	75.0	66.7	37.5		50.0
	投資内容 その他	−	8.3	11.1	−	9.1	−	33.3	−	14.3	−	−	20.0	14.3	−	−	12.5		−
	実施しない	76.0	75.5	81.2	83.3	75.6	83.0	90.0	80.4	85.1	90.0	93.2	89.1	84.8	90.9	93.7	81.4		91.7
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	37.3		37.5		29.8		60.0		59.6		67.4		70.2		64.6			
	人手不足	13.7		18.8		31.9		10.0		8.5		6.5		8.5		20.8			
	同業者間の競争の激化	43.1		39.6		38.3		26.7		19.1		37.0		25.5		33.3			
	大企業との競争の激化	9.8		10.4		8.5		10.0		2.1		6.5		4.3		8.3			
	合理化の不足	9.8		4.2		2.1		3.3		8.5		4.3		4.3		2.1			
	利幅の縮小	17.6		8.3		6.4		10.0		4.3		2.2		12.8		14.6			
	取扱事務の陳腐化	2.0		4.2		2.1		−		−		−		2.1		2.1			
	材料価格の上昇	3.9		6.3		6.4		6.7		4.3		2.2		2.1		10.4			
	料金の値下げ要請	3.9		4.2		4.3		3.3		2.1		4.3		2.1		2.1			
	人件費の増加	15.7		16.7		17.0		3.3		10.6		8.7		6.4		2.1			
	人件費以外の経費の増加	−		−		−		−		−		−		−		2.1			
	技術力の不足	3.9		8.3		2.1		3.3		−		−		4.3		2.1			
	取引先の減少	11.8		6.3		4.3		−		8.5		19.6		8.5		12.5			
	商圏人口の減少	7.8		2.1		2.1		3.3		2.1		−		−		−			
	地価の高騰	−		2.1		2.1		3.3		−		−		−		−			
	駐車場の確保難	−		−		2.1		−		−		2.2		−		2.1			
	店舗・設備の狭小・老朽化	3.9		2.1		8.5		10.0		2.1		−		−		2.1			
	代金回収の悪化	−		−		−		−		−		−		−		−			
	天候の不順	7.8		4.2		4.3		−		2.1		2.2		−		4.2			
	地場産業の衰退	−		−		−		3.3		−		−		−		−			
	大手企業・工場の縮小・撤退	−		−		2.1		−		−		4.3		−		−			
	その他	3.9		2.1		4.3		3.3		10.6		6.5		6.4		6.3			
	問題なし	7.8		14.6		10.6		13.3		14.9		8.7		12.8		6.3			
重点経営施策(%)	販路を広げる	41.2		43.8		42.6		43.3		44.7		54.3		46.8		52.1			
	経費を節減する	41.2		47.9		40.4		43.3		25.5		37.0		36.2		41.7			
	宣伝・広告を強化する	27.5		18.8		14.9		16.7		23.4		15.2		17.0		14.6			
	新しい事業を始める	5.9		4.2		2.1		−		−		2.2		−		4.2			
	店舗・設備を改装する	7.8		4.2		10.6		13.3		2.1		2.2		12.8		2.1			
	提携先を見つける	9.8		6.3		8.5		13.3		8.5		10.9		10.6		10.4			
	技術力を強化する	13.7		10.4		14.9		6.7		10.6		15.2		8.5		10.4			
	機械化を推進する	−		4.2		4.3		−		2.1		−		−		2.1			
	人材を確保する	11.8		16.7		19.1		3.3		17.0		10.9		8.5		10.4			
	パート化を図る	−		−		−		−		−		−		−		−			
	教育訓練を強化する	9.8		12.5		8.5		10.0		6.4		4.3		6.4		8.3			
	労働条件を改善する	7.8		4.2		6.4		6.7		10.6		8.7		4.3		4.2			
	不動産の有効活用を図る	2.0		4.2		4.3		−		2.1		2.2		2.1		4.2			
	その他	−		−		2.1		−		2.1		2.2		−		−			
	特になし	11.8		8.3		6.4		13.3		12.8		6.5		17.0		12.5			
有効回答事業所数			51		48		47		30		47		46		47		48		

建設業

中小企業景況調査　転記表　No.1

令和３年 4～6 月期　1/2

地域名：目黒区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	1年 7月～9月期		1年 10月～12月期		2年 1月～3月期		2年 4月～6月期		2年 7月～9月期		2年 10月～12月期		3年 1月～3月期		3年 4月～6月期		対前期比	3年 7月～9月期
業況	良い	32.3	30.0	33.3	25.8	25.8	30.0	22.7	29.0	22.6	18.2	22.6	19.4	19.4	22.6	22.6	25.8		25.8
	普通	54.8	66.7	53.4	67.7	61.3	53.3	45.5	58.1	48.4	54.5	51.6	51.6	45.1	48.4	41.9	48.4		41.9
	悪い	12.9	3.3	13.3	6.5	12.9	16.7	31.8	12.9	29.0	27.3	25.8	29.0	35.5	29.0	35.5	25.8		32.3
	D・I	19.4	26.7	20.0	19.3	12.9	13.3	−9.1	16.1	−6.4	−9.1	−3.2	−9.6	−16.1	−6.4	−12.9	0.0		−6.5
	修正値	22.1	22.3	22.4	19.1	10.5	19.5	−8.2	14.5	−2.4	−7.7	−2.3	−8.3	−16.7	−1.1	−10.3	−3.6	6.4	−4.9
	傾向値	21.5		23.0		21.5		14.8		7.6		1.5		−5.1		−9.2			
売上額	増加	29.0	25.8	30.0	16.1	25.8	20.0	9.1	22.6	16.1	9.1	16.1	9.7	16.1	12.9	9.7	16.1		12.9
	変らず	58.1	67.7	60.0	77.4	67.7	73.3	54.5	74.2	54.9	77.3	51.6	61.3	48.4	54.8	48.4	51.6		58.1
	減少	12.9	6.5	10.0	6.5	6.5	6.7	36.4	3.2	29.0	13.6	32.3	29.0	35.5	32.3	41.9	32.3		29.0
	D・I	16.1	19.3	20.0	9.6	19.3	13.3	−27.3	19.4	−12.9	−4.5	−16.2	−19.3	−19.4	−19.4	−32.2	−16.2		−16.1
	修正値	20.4	15.3	20.4	12.1	13.3	16.9	−21.0	16.8	−7.6	−3.3	−16.3	−14.1	−22.4	−15.1	−25.3	−19.7	−2.9	−16.3
	傾向値	16.8		19.4		20.7		13.3		3.4		−4.8		−14.1		−19.6			
受注残	増加	25.8	25.8	23.3	16.1	19.4	13.3	13.6	22.6	12.9	9.1	16.1	9.7	16.1	12.9	16.1	9.7		16.1
	変らず	61.3	67.7	70.0	74.2	74.1	76.7	54.6	74.2	61.3	72.7	48.4	67.7	42.0	54.8	45.2	54.8		51.6
	減少	12.9	6.5	6.7	9.7	6.5	10.0	31.8	3.2	25.8	18.2	35.5	22.6	41.9	32.3	38.7	35.5		32.3
	D・I	12.9	19.3	16.6	6.4	12.9	3.3	−18.2	19.4	−12.9	−9.1	−19.4	−12.9	−25.8	−19.4	−22.6	−25.8		−16.2
	修正値	17.5	16.5	13.8	7.7	10.3	6.4	−13.0	18.5	−7.8	−7.4	−20.4	−9.8	−26.6	−15.2	−17.8	−27.3	8.8	−14.8
	傾向値	19.4		18.9		17.1		10.3		2.8		−4.9		−14.2		−19.6			
施工高	増加	22.6	22.6	30.0	9.7	19.4	16.7	13.6	19.4	12.9	13.6	12.9	6.5	9.7	9.7	12.9	9.7		16.1
	変らず	67.7	74.2	63.3	83.8	70.9	73.3	59.1	70.9	71.0	68.2	67.7	77.4	64.5	70.9	64.5	70.9		61.3
	減少	9.7	3.2	6.7	6.5	9.7	10.0	27.3	9.7	16.1	18.2	19.4	16.1	25.8	19.4	22.6	19.4		22.6
	D・I	12.9	19.4	23.3	3.2	9.7	6.7	−13.7	9.7	−3.2	−4.6	−6.5	−9.6	−16.1	−9.7	−9.7	−9.7		−6.5
	修正値	18.6	16.9	21.0	7.1	7.9	9.7	−10.3	8.4	2.8	−4.1	−8.9	−5.6	−16.2	−7.0	−6.2	−12.3	10.0	−6.1
	傾向値	21.8		21.8		20.4		13.0		6.0		0.3		−6.7		−9.4			
収益	増加	35.5	19.4	26.7	19.4	19.4	16.7	9.1	19.4	16.1	9.1	16.1	12.9	9.7	12.9	16.1	6.5		16.1
	変らず	54.8	77.4	66.6	70.9	67.7	76.6	59.1	70.9	54.9	77.3	54.9	58.1	58.0	58.1	48.4	67.7		51.6
	減少	9.7	3.2	6.7	9.7	12.9	6.7	31.8	9.7	29.0	13.6	29.0	29.0	32.3	29.0	35.5	25.8		32.3
	D・I	25.8	16.2	20.0	9.7	6.5	10.0	−22.7	9.7	−12.9	−4.5	−12.9	−16.1	−22.6	−16.1	−19.4	−19.3		−16.2
	修正値	28.1	14.1	19.8	10.3	3.4	12.6	−16.9	9.3	−10.8	−3.3	−13.5	−13.7	−23.5	−13.6	−13.6	−20.4	9.9	−15.4
	傾向値	20.7		24.2		22.7		13.5		2.6		−6.4		−14.1		−17.4			
価格動向	請負価格	16.2	9.7	16.7	3.3	16.1	6.7	−4.5	9.7	−3.2	4.6	−6.5	−9.7	−3.3	−6.5	−3.2	−3.3		0.0
	〃 修正値	18.3	8.5	15.5	6.7	14.8	7.8	−0.4	8.0	−0.3	4.9	−6.5	−4.8	−5.6	−4.2	0.1	−6.3	5.7	−1.2
	〃 傾向値	13.0		13.7		15.1		13.3		8.7		3.4		−2.0		−4.2			
	材料価格	32.3	19.4	43.3	19.4	41.9	26.7	4.6	35.5	16.2	18.2	0.0	12.9	19.4	0.0	16.2	22.6		19.4
	〃 修正値	36.7	19.8	41.3	23.6	42.5	23.6	9.2	35.8	21.4	21.5	1.5	20.7	16.3	1.6	20.4	17.4	4.1	21.5
	〃 傾向値	37.3		36.2		37.5		34.4		28.5		21.1		12.9		11.5			
在庫・資金繰り	在庫数量	6.5	3.2	−3.3	3.2	−3.2	−3.3	−9.1	−6.5	−9.7	−4.6	−6.5	−9.7	−3.3	−6.5	0.0	−6.5		3.3
	〃 修正値	5.0	3.6	−3.1	1.2	−2.7	−3.8	−6.4	−3.4	−9.5	−3.3	−6.5	−9.3	−2.9	−7.0	1.4	−4.0	4.3	2.3
	資金繰り	19.4	16.2	3.3	16.2	3.2	3.3	−27.3	6.5	−6.5	−9.1	−9.7	−6.5	−3.2	−3.3	−9.7	−3.2		−6.5
	〃 修正値	17.8	12.4	8.1	13.1	3.3	5.2	−27.7	7.9	−7.1	−9.4	−7.5	−7.2	−4.2	−2.5	−9.2	−3.1	−5.0	−6.5
前同年期比	売上額	22.6		30.0		16.2		−27.3		−12.9		−9.7		−25.8		−19.4			
	収益	29.0		23.3		13.4		−27.3		−12.9		−6.4		−19.4		−9.7			
雇用	残業時間	3.3	6.5	6.7	6.5	6.5	3.3	−4.5	6.5	−6.5	−4.6	−12.9	−3.4	−6.4	−6.4	−9.7	−3.2		−6.5
	人手	−25.8	−29.1	−20.0	−22.6	−12.9	−20.0	−22.8	−16.1	−20.0	−22.8	−32.3	−17.3	−32.3	−35.5	−32.3	−32.3		−29.0
借入金	借入をした (%)	12.9	16.1	33.3	12.9	22.6	16.7	22.7	9.7	35.5	18.2	23.3	9.7	20.0	3.3	19.4	12.9		3.2
	借入をしない (%)	87.1	83.9	66.7	87.1	77.4	83.3	77.3	90.3	64.5	81.8	76.7	90.3	80.0	96.7	80.6	87.1		96.8
	借入難易度	14.8		−4.2		7.7		9.5		14.8		6.9		24.2		6.9			
有効回答事業所数		31		30		31		22		31		31		31		31			

建設業

中小企業景況調査　転記表　No.2

令和３年4～6月期　2/2

地域名：目黒区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	1年 7月～9月期		1年 10月～12月期		2年 1月～3月期		2年 4月～6月期		2年 7月～9月期		2年 10月～12月期		3年 1月～3月期		3年 4月～6月期		対前期比	3年 7月～9月期
設備投資動向(%)	現在の設備	0.0	−3.3	−3.3	−3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	−3.4	0.0	−3.4	−3.4	3.4	−3.4		3.4
	実施した・予定あり	23.3	20.7	23.3	21.4	19.4	17.9	14.3	13.3	19.4	19.0	10.0	12.9	13.3	10.0	6.7	16.7		16.7
	投資内容 事業用土地・建物	−	33.3	14.3	−	16.7	20.0	33.3	25.0	16.7	25.0	−	25.0	−	−	−	−		40.0
	投資内容 機械・設備の新・増設	14.3	33.3	28.6	33.3	16.7	40.0	33.3	25.0	−	25.0	−	−	50.0	−	50.0	20.0		20.0
	投資内容 機械・設備の更改	42.9	50.0	28.6	33.3	16.7	40.0	33.3	25.0	50.0	25.0	66.7	75.0	50.0	66.7	100.0	60.0		40.0
	投資内容 事務機器	57.1	50.0	28.6	50.0	50.0	20.0	33.3	25.0	50.0	−	−	50.0	25.0	−	−	−		−
	投資内容 車両	42.9	16.7	42.9	33.3	66.7	40.0	66.7	75.0	33.3	100.0	66.7	25.0	50.0	66.7	100.0	80.0		60.0
	投資内容 その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−		−
	実施しない・予定なし	76.7	79.3	76.7	78.6	80.6	82.1	85.7	86.7	80.6	81.0	90.0	87.1	86.7	90.0	93.3	83.3		83.3
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	12.9		16.7		19.4		36.4		32.3		35.5		35.5		38.7			
	人手不足	32.3		30.0		35.5		22.7		19.4		29.0		35.5		32.3			
	大手企業との競争の激化	9.7		3.3		9.7		18.2		9.7		3.2		9.7		−			
	同業者間の競争の激化	16.1		10.0		19.4		27.3		22.6		29.0		22.6		32.3			
	親企業による選別の強化	−		3.3		−		−		−		−		−		−			
	合理化の不足	6.5		3.3		3.2		−		3.2		−		−		6.5			
	利幅の縮小	12.9		16.7		19.4		9.1		12.9		9.7		6.5		3.2			
	材料価格の上昇	29.0		26.7		25.8		18.2		12.9		16.1		19.4		19.4			
	下請の確保難	9.7		6.7		6.5		9.1		12.9		19.4		9.7		12.9			
	駐車場・資材置場の確保難	−		−		−		−		−		−		−		−			
	人件費の増加	9.7		10.0		9.7		13.6		9.7		12.9		9.7		16.1			
	人件費以外の経費の増加	3.2		−		−		−		−		−		−		−			
	技術力の不足	6.5		6.7		3.2		−		−		3.2		3.2		−			
	代金回収の悪化	−		3.3		3.2		−		3.2		3.2		−		−			
	天候の不順	12.9		16.7		9.7		4.5		3.2		3.2		3.2		3.2			
	地場産業の衰退	−		−		−		−		−		−		3.2		−			
	大手企業・工場の縮小・撤退	−		−		−		−		−		−		−		−			
	その他	3.2		−		3.2		−		6.5		6.5		9.7		6.5			
	問題なし	16.1		16.7		19.4		22.7		19.4		9.7		19.4		16.1			
重点経営施策(%)	販路を広げる	32.3		26.7		35.5		45.5		35.5		35.5		32.3		32.3			
	経費を節減する	35.5		33.3		35.5		45.5		35.5		41.9		38.7		32.3			
	情報力を強化する	32.3		23.3		19.4		4.5		22.6		25.8		35.5		12.9			
	新しい工法を導入する	6.5		6.7		6.5		13.6		3.2		3.2		−		6.5			
	新しい事業を始める	−		−		−		−		−		−		−		3.2			
	技術力を高める	29.0		33.3		38.7		27.3		25.8		25.8		32.3		22.6			
	人材を確保する	32.3		26.7		29.0		22.7		25.8		35.5		32.3		35.5			
	パート化を図る	−		−		−		−		−		−		−		−			
	教育訓練を強化する	3.2		3.3		6.5		−		3.2		6.5		9.7		9.7			
	労働条件を改善する	−		3.3		9.7		4.5		3.2		3.2		−		3.2			
	不動産の有効活用を図る	−		−		−		−		3.2		3.2		−		3.2			
	その他	−		−		−		−		−		−		−		−			
	特になし	16.1		20.0		16.1		22.7		22.6		9.7		12.9		19.4			
有効回答事業所数		31		30		31		22		31		31		31		31			